

平成27年度  
当初予算(案)の概要

平成27年2月  
新居浜市



# 平成27年度 当初予算の概要 <目 次>

<b>1 予算規模等</b>	.....	(1)
<b>2 一般会計当初予算の概要</b>	.....	(1)
Ⅰ 予算規模	.....	(1)
Ⅱ 歳入	.....	(2)
市    税	.....	(2)
地方交付税	.....	(3)
市    債	.....	(4)
Ⅲ 歳出（人件費・扶助費・公債費・普通建設事業・繰出金）	.....	(5)
<b>3 主要事業の概要</b>	.....	(6)

★=新規事業、☆=拡充事業、●=政策懇談会提案事業

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### ◎良好な都市空間の形成

地籍調査事業費	（都市計画課）	.....	(6)
都市計画策定費	（都市計画課）	.....	(7)

### ◎道路の整備

上部東西線改良事業（街路）	（道路課）	.....	(7)
角野船木線改良事業	（道路課）	.....	(8)
★ 平形外山線改良事業	（道路課）	.....	(8)
新須賀山根支線整備事業	（道路課）	.....	(8)
道路整備事業	（道路課）	.....	(9)
★ サイクリングロード整備事業	（道路課）	.....	(9)

### ◎安心な住宅の整備

公営住宅建替推進事業	（建築住宅課）	.....	(10)
市営住宅改善事業	（建築住宅課）	.....	(10)
民間木造住宅耐震改修補助事業費	（建築指導課）	.....	(11)
★ 耐震シェルター等整備補助事業費	（建築指導課）	.....	(11)

### ◎公園・緑地の整備

公園長寿命化対策事業	（都市計画課）	.....	(12)
都市公園整備事業	（都市計画課）	.....	(12)

### ◎港湾の整備

★ 新居浜マリーナクレーン整備事業	（港湾管理課）	.....	(13)
-------------------	---------	-------	------

## フィールド2 環境調和

## ～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

### ◎地球環境の保全

- ☆ 環境活動促進費 (環境保全課) …………… (14)
- ★ 自転車のまちづくり推進事業費 (環境保全課) …………… (14)
- ☆ 省エネ・新エネ設備導入支援事業費 (環境保全課) …………… (15)

### ◎ごみ減量の推進

- 清掃センター施設整備事業 (環境施設課) …………… (15)

### ◎下水道施設の整備

- (施) 公共下水道事業特別会計繰出金 (下水道管理課) …………… (16)
- ★ 企業会計導入事業費(下水道特会) (下水道管理課) …………… (17)
- ☆ 水洗化促進事業費(下水道特会) (下水道管理課) …………… (17)
- 一般下水路整備事業 (下水道建設課) …………… (18)

## フィールド3 経済活力

### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

#### ◎工業の振興

- ☆ ● 中小企業振興対策費 (産業振興課) …………… (19)
- ☆ ● 地場産業育成費 (産業振興課) …………… (19)
- 工業用地造成事業(観音原地区) (産業振興課) …………… (20)

#### ◎商業の振興

- ★ ● 新居浜ブランド創出支援事業費 (産業振興課) …………… (20)

#### ◎農業の振興

- 市単独土地改良事業 (農地整備課) …………… (21)
- 農道維持管理事業 (農地整備課) …………… (21)

#### ◎水産業の振興

- 漁港施設機能保全事業 (農林水産課) …………… (22)

#### ◎観光・物産の振興

- ☆ 観光事業推進費 (運輸観光課) …………… (22)
- ☆ 観光宣伝推進費 (運輸観光課) …………… (23)
- ☆ 観光案内充実事業費 (運輸観光課) …………… (23)
- ☆ ● 物産振興対策費 (運輸観光課) …………… (24)
- マイントピア別子改修事業 (運輸観光課) …………… (24)

#### ◎運輸交通体系の整備

- デマンドタクシー運行事業費 (運輸観光課) …………… (25)
- ★ 別子山地区バス車両購入事業 (別子山支所) …………… (25)

#### ◎雇用環境の整備・充実

- ☆ ● 高年齢者労働能力活用費 (産業振興課) …………… (26)
- ★ 若者奨学金返済支援事業費 (産業振興課) …………… (26)

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### ◎健康づくりと医療体制の充実

- ☆ ● 健康都市づくり推進費 (保健センター) …………… (27)

☆	母子保健推進費	(保健センター)	……………	(27)
☆ ●	健康増進対策費	(保健センター)	……………	(28)
☆ ●	食育推進事業費	(保健センター)	……………	(28)

#### ◎児童福祉の充実

	乳幼児健康支援サービス事業費	(子育て支援課)	……………	(29)
	エンゼルヘルパー派遣事業費	(子育て支援課)	……………	(29)
	子育て用品リユース・リース補助事業費	(子育て支援課)	……………	(30)
★	施設型給付事業費	(子育て支援課)	……………	(30)
★	地域型保育事業費	(子育て支援課)	……………	(31)
★	子育てサービス利用者支援事業費	(子育て支援課)	……………	(31)
★	子育て家庭応援券交付事業費	(子育て支援課)	……………	(32)
	定住人口拡大促進費	(総合政策課)	……………	(32)
★	ライフイベント記念事業費	(市民課)	……………	(33)

#### ◎障がい者福祉の充実

★	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業費	(地域福祉課)	……………	(33)
☆	地域生活支援事業費	(地域福祉課)	……………	(34)
	障害児通所支援事業費	(地域福祉課)	……………	(34)
★	おもいやり駐車場整備事業費	(地域福祉課)	……………	(35)
★	障がい者工賃向上促進事業費	(地域福祉課)	……………	(35)

#### ◎高齢者福祉の充実

☆ ●	シルバーボランティアポイント助成事業費	(介護福祉課)	……………	(35)
	介護予防一般高齢者施策事業費	(介護福祉課)	……………	(36)
	介護予防特定高齢者施策事業費	(介護福祉課)	……………	(36)
★	高齢者ふれあい介護予防啓発事業費	(介護福祉課)	……………	(37)
★	高齢者ふれあいカフェ事業費	(介護福祉課)	……………	(37)
★ ●	介護予防プログラム開発事業費	(介護福祉課)	……………	(38)
★ ●	健康長寿地域拠点づくり事業費	(介護福祉課)	……………	(38)
★ ●	認知症高齢者地域支え合い事業費	(介護福祉課)	……………	(39)
☆	ねたきり老人等整髪サービス事業費	(介護福祉課)	……………	(39)
☆ ●	老人クラブ育成費	(介護福祉課)	……………	(40)
	(施・経)介護保険事業特別会計繰出金	(介護福祉課)	……………	(40)
	(施・経)後期高齢者医療事業特別会計繰出金	(国保課)	……………	(41)

#### ◎社会保障の充実

	(施・経)国民健康保険事業特別会計繰出金	(国保課)	……………	(42)
	臨時福祉給付金事業費	(地域福祉課)	……………	(43)
	子育て世帯臨時特例給付金事業費	(子育て支援課)	……………	(43)
★	生活困窮者自立支援事業費	(生活福祉課)	……………	(44)

### フィールド5 教育文化

#### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

#### ◎学習活動の充実

	夜間照明施設整備事業	(社会教育課)	……………	(45)
--	------------	---------	-------	------

#### ◎地域づくりの推進

★ あいさつ運動推進事業費	(学校教育課)	……………	(45)
<b>◎学校教育の充実</b>			
☆ 小・中学校教育充実費	(学校教育課)	……………	(46)
★ ● 持続可能な開発のための教育推進費	(学校教育課)	……………	(46)
小・中学校施設環境整備事業	(学校教育課)	……………	(47)
小学校大規模改造事業	(学校教育課)	……………	(47)
☆ ● 学力向上学習支援事業費	(学校教育課)	……………	(48)
★ 小学校保健充実費	(学校教育課)	……………	(48)
☆ ● 小学校教育用コンピューター整備費	(学校教育課)	……………	(49)
★ 誕生学プログラム実施事業費	(学校教育課)	……………	(49)
小・中学校非構造部材耐震対策事業	(学校教育課)	……………	(50)
★ 二次検診公費負担実施事業費	(学校教育課)	……………	(50)
☆ ● 学校図書館支援センター充実費	(学校教育課)	……………	(51)
☆ 就園奨励補助費(※経常経費)	(学校教育課)	……………	(51)
<b>◎特別支援教育の充実</b>			
幼稚園・小・中学校特別支援教育充実費	(発達支援課)	……………	(52)
<b>◎芸術文化の振興</b>			
文化施設環境整備事業	(スポーツ文化課)	……………	(53)
総合文化施設管理運営費	(総合文化施設準備室)	……………	(53)
★ 総合文化施設開館記念事業費	(総合文化施設準備室)	……………	(54)
<b>◎スポーツの振興と競技力の向上</b>			
☆ 体育施設環境整備事業	(スポーツ文化課)	……………	(55)
★ 市民体育館耐震補強対策事業	(スポーツ文化課)	……………	(55)
国体関連施設整備事業	(港湾管理課)	……………	(56)
☆ 国民体育大会開催対策費	(国体準備室)	……………	(56)
国体施設整備事業	(国体準備室)	……………	(57)
<b>◎近代化産業遺産の保存・活用の充実</b>			
★ 端出場水力発電所公開活用費	(別子銅山文化遺産課)	……………	(57)

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### ◎安全安心な生活空間の形成

☆ 防災用品備蓄費	(防災安全課)	……………	(58)
☆ 地域防災力向上促進事業費	(防災安全課)	……………	(58)
★ 防災通信システム更新整備事業	(防災安全課)	……………	(59)
★ 特定建築物耐震改修補助事業費	(建築指導課)	……………	(59)
★ 防災拠点施設建設事業	(総務警防課)	……………	(60)

#### ◎消防体制の充実

消防自動車整備事業	(総務警防課)	……………	(60)
★ 高圧ガス保安対策推進費	(予防課)	……………	(61)

#### ◎男女共同参画社会の形成

☆ 男女共同参画推進事業所形成促進事業費	(男女共同参画課)	……………	(61)
★ 女性討論会開催事業費	(男女共同参画課)	……………	(62)

☆ DV対策推進費	(男女共同参画課)	……………	(62)
<b>◎人権の尊重</b>			
☆ 人権教育推進費	(人権擁護課)	……………	(63)
<b>◎地域コミュニティの充実</b>			
コミュニティ施設整備事業	(市民活動推進課)	……………	(63)
敬老地域ふれあい事業費	(介護福祉課)	……………	(64)
地域おこし協力隊推進費	(別子山支所)	……………	(64)
<b>◎多様な主体による協働の推進</b>			
まちづくり協働オフィス事業費	(市民活動推進課)	……………	(65)
★ 花いっぱいのもちづくり事業費	(市民活動推進課)	……………	(65)

## フィールド7 計画の推進

### ◎開かれた市政の推進

広報推進費	(秘書広報課)	……………	(66)
-------	---------	-------	------

### ◎効果・効率的な自治体経営の推進

庁舎等整備事業	(管財課)	……………	(66)
人事マネジメント事業費	(人事課)	……………	(67)
☆ ふるさと応援寄附金推進費	(総合政策課)	……………	(67)
★ 職員会館解体事業	(管財課)	……………	(68)

### ◎情報通信技術 (ICT) の利活用と市民サービスの向上

☆ 基幹業務システム管理費	(情報政策課)	……………	(68)
★ 総合窓口開設事業	(総合政策課)	……………	(69)
電子入札推進費	(契約課)	……………	(69)

<b>4 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 充当額一覧</b>	……………	(70)
-----------------------------------	-------	------

<b>5 予算額前年度対比</b>	……………	(71)
-------------------	-------	------

I 歳出 (経費別)	……………	(71)
------------	-------	------

II 事業を賄う財源 (款別歳入)	……………	(71)
-------------------	-------	------

<b>6 特別会計</b>	……………	(72)
---------------	-------	------



## 1 予算規模等

平成27年度の予算規模は、一般会計486億5,478万2千円、特別会計365億1,630万5千円、企業会計34億6,210万3千円となり、総額では886億3,319万円となっています。

[全会計の予算規模]

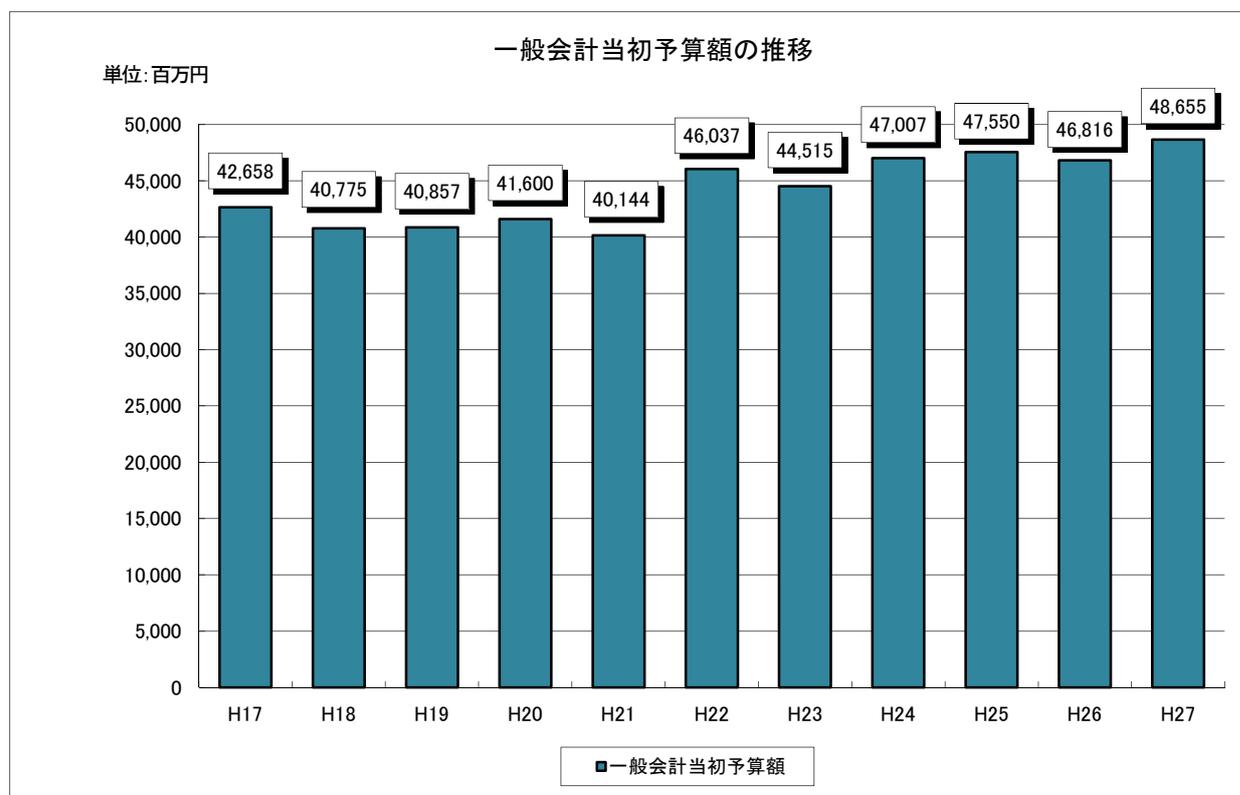
(単位：千円、%)

	H27当初予算	H26当初予算	増減額	増減率
一般会計	48,654,782	46,816,278	1,838,504	3.9
特別会計	36,516,305	35,321,920	1,194,385	3.4
企業会計	3,462,103	4,143,887	△681,784	△16.5
全会計総計	88,633,190	86,282,085	2,351,105	2.7

## 2 一般会計当初予算の概要

### I 予算規模

当初予算計上額 486億5,478万2千円（対前年度比3.9%増）



平成27年度当初予算額は、486億5,478万2千円で前年度と比べて3.9%の増となっています。

## 2 一般会計当初予算の概要

### Ⅱ 歳入

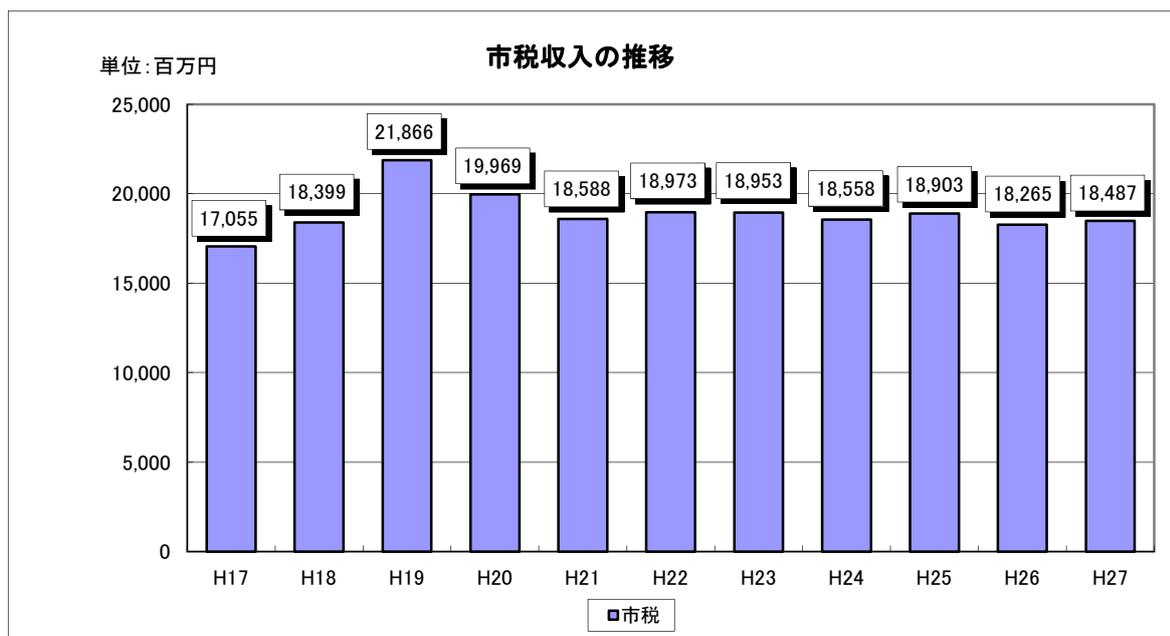
#### 市 税 184億8,689万7千円（対前年度比1.2%増）

個人市民税は、県内経済の状況が緩やかながらも回復基調にあることや、雇用・所得環境の改善傾向が続くと予想されることなどから、全体として1.0%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、輸出環境の改善や経済対策等により企業収益は持ち直しつつあり、平成26年度当初予算との比較では20.0%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落による減少が続いており、固定資産税全体で1.8%の減を見込んでいます。その他、軽自動車税については、平成26年度の税制改正により、平成27年度から税率が変更されるため、8.5%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成26年度当初予算と比べて2億2,195万円、1.2%の増となっています。

#### [市税収入見込額]

(単位：千円、%)

	H27 当初予算	H26 当初予算	増減額	増減率
市民税	7,494,831	7,124,937	369,894	5.2
個人	5,618,535	5,560,796	57,739	1.0
法人	1,876,296	1,564,141	312,155	20.0
固定資産税	8,636,006	8,798,781	△162,775	△1.8
都市計画税	1,160,629	1,185,012	△24,383	△2.1
その他	1,195,431	1,156,217	39,214	3.4
合 計	18,486,897	18,264,947	221,950	1.2

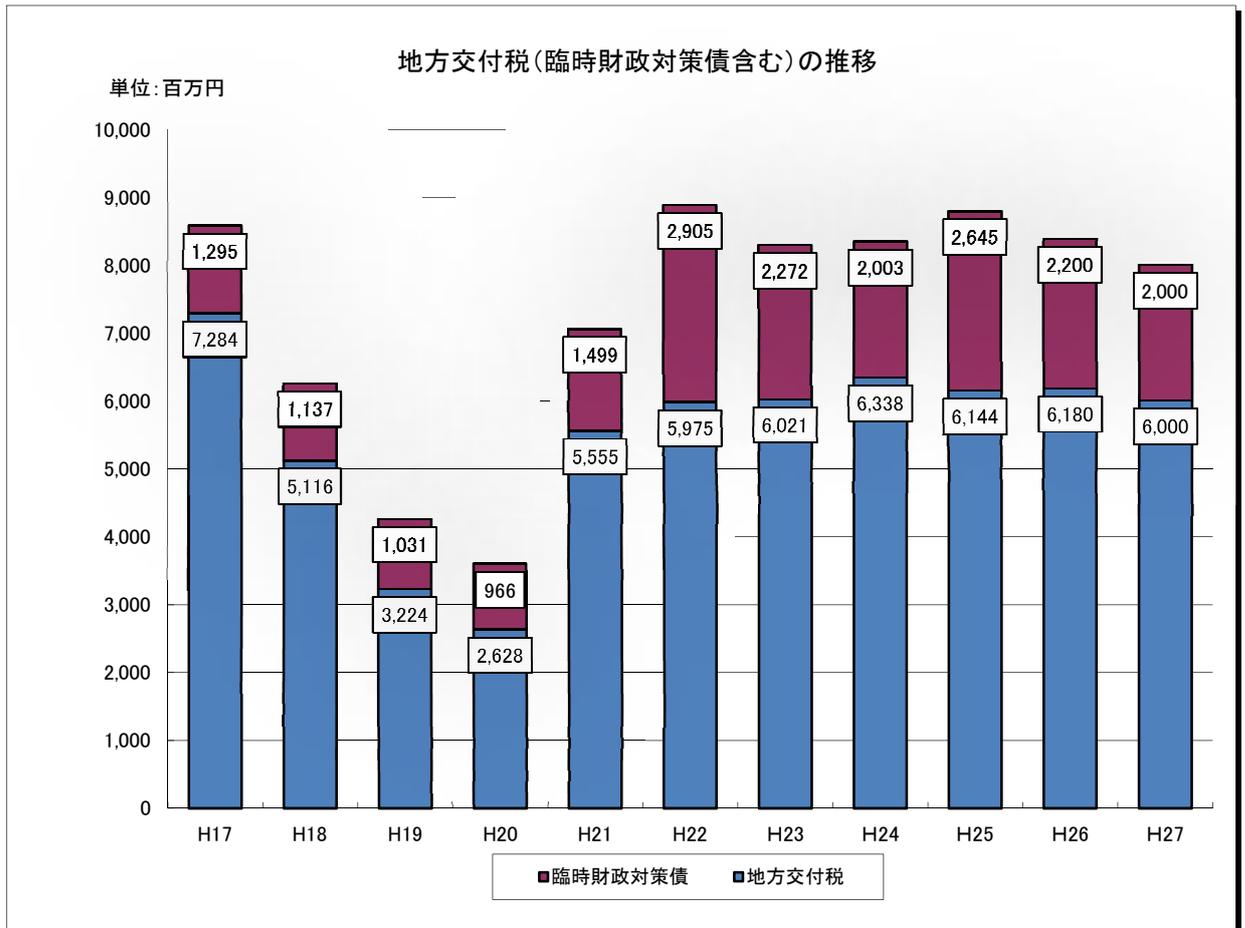


※H17～H25は決算額、H26、H27は当初予算額

地方交付税 60億円 (対前年度比2.9%減)

平成27年度の地方交付税については、地方財政計画における地方税収の増、臨時財政対策債発行額の減などの増減要素がありながら、地方交付税の減少が最小限にとどめられていることなどを勘案し、前年度と比べて1億8千万円、2.9%減となる60億円を見込んでいます。

一方、地方交付税(普通交付税・特別交付税)と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は80億円を見込み、前年度比では3億8,000万円、4.5%の減となっています。



※H17～H25は決算額、H26、H27は当初予算額

\*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成27年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

\*合併市町村の普通交付税の算定に当たっては、合併年度及びこれに続く10年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう算定する「合併算定替」が適用され、その後5年度は段階的に縮減されることとなります。平成27年度は段階的な縮減の二年目として合併算定替による増加額の30%が縮減されるため、約5,400万円の減額を見込んでいます。

## 2 一般会計当初予算の概要

**市 債 49億1,910万円 (対前年度比28.8%増)**

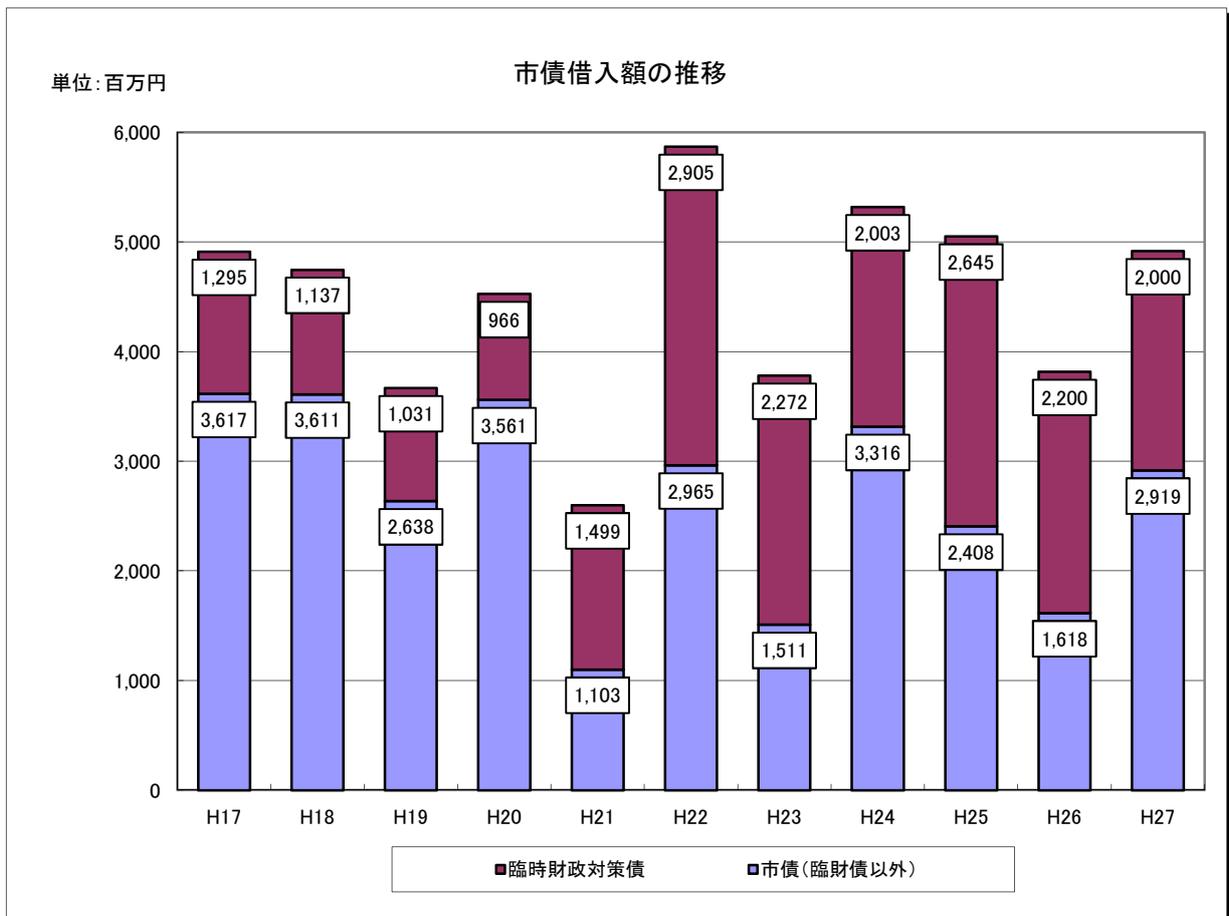
清掃センター施設整備事業の一般廃棄物処理事業債、小学校大規模改造事業の小学校債、マイントピア別子改修事業の地域活性化事業債などの増、及び臨時財政対策債の減などによって、前年度と比べて11億120万円、28.8%増となる49億1,910万円を計上しています。歳入全体に占める割合は10.1%(H26年度は8.2%)となっています。

また、平成27年度末の市債残高見込は497億8,536万7千円(対前年度末現在高見込比0.3%増)となる見込みです。

### \*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行しました。

平成27年度の臨時財政対策債は、20億円程度と試算しています。



※H17~H25は決算額、H26、H27は当初予算額

## Ⅲ 歳出

**人件費** 79億837万4千円（対前年度比1.0%増）

前年当初対比では、7,890万4千円、1.0%の増となっています。

**扶助費** 107億9,651万9千円（対前年度比3.2%増）

前年当初対比では、3億3,039万4千円、3.2%の増となっています。

**公債費** 52億9,855万円（対前年度比8.1%減）

前年当初対比では、4億6,460万円、8.1%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は49.3%（H26は51.4%）となっています。

**普通建設事業** 72億4,638万9千円（対前年度比22.2%増）

清掃センター施設整備事業の増額等により、前年当初対比では、13億1,850万円、22.2%の増となっています。

**繰出金** 54億8,483万8千円（対前年度比0.5%増）

前年当初対比では、2,491万4千円、0.5%の増となっています。

（単位：千円・%）

区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,908,374	16.2	7,829,470	16.7	78,904	1.0
扶助費	10,796,519	22.2	10,466,125	22.4	330,394	3.2
公債費	5,298,550	10.9	5,763,150	12.3	△464,600	△8.1
普通建設事業	7,246,389	14.9	5,927,889	12.6	1,318,500	22.2
補助	3,782,655	7.8	3,242,036	6.9	540,619	16.7
単独	3,463,734	7.1	2,685,853	5.7	777,881	29.0
繰出金	5,484,838	11.3	5,459,924	11.7	24,914	0.5
物件費	6,924,192	14.2	6,518,441	13.9	405,751	6.2
その他	4,995,920	10.3	4,851,279	10.4	144,641	3.0
合計	48,654,782	100.0	46,816,278	100.0	1,838,504	3.9

### 3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

#### フィールド1 快適交流

#### ～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

#### ◎良好な都市空間の形成

(施) 地籍調査事業費 (建設部 都市計画課)

50,800千円 (54,065千円)

##### 1 事業目的

国土調査法に基づく地籍調査を推進することにより、一筆ごとの土地の境界、面積、形状などを正確に示し、その成果を個人の土地取引から公共事業まで、あらゆる土地関連行為の基礎データとする。

##### 2 事業年度

平成27年度

##### 3 事業概要

###### (1) 平成27年度着手区域 (新規)

地区：高木町の一部、庄内町の一部、坂井町の一部

面積：0.55km<sup>2</sup>

筆数：2,247筆

内容：地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量

###### (2) 平成26年度着手区域 (継続)

地区：高木町の一部、政枝町、坂井町の一部、滝の宮町の一部

面積：0.69km<sup>2</sup>

筆数：2,549筆

内容：原図作成、地積測定、地籍簿及び地籍図の作成

##### 4 27年度の事業内容

(1) 委託料 47,522千円

(2) 事務費 4,143千円

##### 5 財源内訳

(1) 県 3/4 33,319千円 (地籍調査事業費補助金)

(2) その他 6千円 (地籍調査成果交付手数料)

(3) 一財 17,475千円

(施) 都市計画策定費 (建設部 都市計画課)

18,598千円 (10,812千円)

1 事業目的

市民への都市計画に関する情報提供、地域の実状に合った都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。

2 事業年度

平成27年度

3 事業概要

都市計画マスタープランについて、新規土地利用計画への対応、東日本大震災後の防災に配慮したまちづくりへの対応などから見直しを行う。

新居浜駅南地区のまちづくりについては、幅広い市民の意見をいただきながら、整備計画策定に向けて協議を行う。

4 27年度の事業内容

(1) 委託料 17,067千円

・都市計画マスタープラン見直し、駅南地区整備計画策定、道路網交通体系調査等

(2) 事務費 1,531千円

5 財源内訳

(1) 繰入金 9,548千円 (合併振興基金繰入金)

(2) 一財 9,050千円

◎道路の整備

(公) 上部東西線改良事業 (街路) (建設部 道路課)

212,529千円 (205,260千円)

1 事業目的

上部地区を東西に結び、国道11号を補完する路線であるとともに、テクノパーク・広瀬公園・山根公園など、本市の主要な観光施設を直線的に結び、生活支援、観光客の誘致等の観点から重要な路線であることから、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成21年度～29年度

第1期 平成21年度～平成24年度 (L=387m)

第2期 平成25年度～平成29年度 (L=521m)

3 事業概要

(1) 区間 市道中須賀上原線～市道萩生出口本線

(2) 延長 908m、幅員 16m

4 27年度の事業内容

(1) 工事費 (橋りょう下部工事、改良工事L=371mほか) 199,029千円

(2) 用地費 A=2,300㎡ 2,500千円

(3) 補償費 (物件補償、電柱移転等) 11,000千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 114,140千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 98,389千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### (公) 角野船木線改良事業 (建設部 道路課)

331,100千円 (148,300千円)

#### 1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を経由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞緩和を図るとともに地域住民の安全と生活経済活動を支えるため、早期の整備を図る。

#### 2 事業年度

平成16年度～28年度

#### 3 事業概要

- (1) 第2工区 (市道新田東縦道線～市道国領高祖線)
- (2) 延長 693m、幅員 12m

#### 4 27年度の事業内容

- (1) 工事費 (改良工事L=500m、橋りょう工事 N=1橋) 331,100千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 55% 182,105千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 148,995千円

### (単) 平形外山線改良事業 (建設部 道路課) (新規)

6,416千円

#### 1 事業目的

主要地方道壬生川新居浜野田線から市道金栄橋通り線までの786m間のうち、南中学校西側の80m間について、改良事業を行う。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 27年度の事業内容

- (1) 委託料 (測量設計委託) 4,000千円
- (2) 公有財産購入費 A=72㎡ 2,200千円
- (3) 事務費 216千円

### (単) 新須賀山根支線整備事業 (建設部 道路課)

28,500千円 (20,000千円)

#### 1 事業目的

新高橋左岸から城下橋左岸に至る延長約2.3kmの市道新須賀山根線の枝線について、河川敷内の自転車歩行者道路を整備し、南側県道の歩道と接続することにより、新居浜駅から河川敷運動公園までの、通勤・通学等の安全性の向上を図る。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 27年度の事業内容

- (1) 工事費 改良工事 28,500千円

#### 4 財源内訳

- (1) 国 55% 12,925千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 15,575千円

(単) **道路整備事業 (建設部 道路課)**

**300,000千円** (330,000千円)

1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕及び老朽化した舗装の更新等、維持管理に努め、市道の適正な機能を維持し、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

(1) 工事費	河内庄内線外25路線	177,000千円
(2) 委託料	測量設計	23,500千円
	舗装補修	55,000千円
(3) 公有財産購入費		7,500千円
(4) 補償費		13,000千円
(5) 施設修繕料		20,000千円
(6) 事務費		4,000千円

(単) **サイクリングロード整備事業 (建設部 道路課) (新規)**

**3,000千円**

1 事業目的

市道西の土居滝の宮線外、新居浜市内の自転車歩行者専用道路においては、今後も更なる自転車利用者の増加が見込まれるため、自転車利用者が安全で快適に自転車に親しみ、利用することが出来るよう、自転車通行環境の整備を行う。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

(1) 工事費	(距離標等設置、サイクリングコース案内板設置)	3,000千円
---------	-------------------------	---------

4 財源内訳

(1) 国	55%	1,650千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 一財		1,350千円

## ◎安心な住宅の整備

(公) **公営住宅建替推進事業 (建設部 建築住宅課)**

**75,127千円** (413,858千円)

1 事業目的

新居浜市の公営住宅の適正な管理戸数を維持するため、公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した住宅施設の計画的な建て替えを推進し、居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー性能の向上等、住環境の整備を図る。

2 事業年度

平成27年度

3 事業概要

新居浜市公営住宅等長寿命化計画に沿い、老朽化の著しい市営住宅の建て替えを行う。

4 27年度の事業内容

治良丸南団地建て替え事業 (平成27年度～平成29年度 50戸)

(1) 委託料 (敷地測量、地質調査、実施設計)	38,378千円
(2) 工事費 (解体工事、その他付帯工事)	31,835千円
(3) 補償費 (移転料)	4,914千円

5 財源内訳

(1) 国	50%	31,365千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	100%	37,500千円 (公営住宅建設事業債)
(3) 一財		6,262千円

(公) **市営住宅改善事業 (建設部 建築住宅課)**

**237,391千円** (360,127千円)

1 事業目的

新居浜市の市営住宅入居者が、安全に安心して生活できる住環境を整備するため、改善事業を実施する。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

(1) 事務費	181千円
(2) 施設修繕料	500千円
(3) 委託料 (外壁調査ほか)	6,773千円
(4) 工事費 (外壁改修、屋上防水改修、受水槽改修ほか)	228,799千円
(5) 下水道受益者負担金	1,138千円

4 財源内訳

(1) 国	50%	113,757千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	100%	117,200千円 (公営住宅建設事業債)
(3) 一財		6,434千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### (施) 民間木造住宅耐震改修補助事業費 (建設部 建築指導課)

11,400千円 (11,400千円)

#### 1 事業目的

昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震化を促進するために、民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の、円滑な耐震改修工事の実施を支援するため、耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 事業概要

民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の耐震改修を実施する所有者を対象にその費用の一部を補助する。

#### 4 27年度の事業内容

- ・耐震改修設計 最高200千円・10件
- ・耐震改修工事 最高900千円・10件
- ・改修工事監理 最高 40千円・10件

#### 5 財源内訳

- |        |     |                          |
|--------|-----|--------------------------|
| (1) 国  | 50% | 5,700千円 (社会資本整備総合交付金)    |
| (2) 県  | 定額  | 2,250千円 (民間木造住宅耐震改修県補助金) |
| (3) 一財 |     | 3,450千円                  |

### (施) 耐震シェルター等整備補助事業費 (建設部 建築指導課) (新規)

2,000千円

#### 1 事業目的

近い将来発生が予想される、東南海・南海地震に備え、人命の保護を目的として、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の所有者(居住者)を対象に、耐震シェルター・耐震ベッドの設置費用の一部を補助する。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 事業概要

耐震性が低いと予想される、昭和56年5月31日以前に着工した民間木造住宅の所有者(居住者)を対象に、耐震シェルター・耐震ベッド設置にかかる費用の一部を補助する。

#### 4 27年度の事業内容

補助額 設置費用の1/2以内かつ上限200千円  
予定件数 10件(ただし、1世帯1回限り)

## ◎公園・緑地の整備

### (公) 公園長寿命化対策事業 (建設部 都市計画課)

72,900千円 (33,000千円)

#### 1 事業目的

都市公園施設の健全度および修繕・更新の緊急度、また、ライフサイクルコストの縮減の観点から、施設ごとの適正な修繕・更新時期を設定し、優先順位をつけて修繕や更新を行う。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 事業概要

長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の修繕や更新及び便所等のバリアフリー化を行なっていくとともに、黒島海浜公園のスケートプラザ及びその周辺の改修に向けた測量・実施設計及び改修工事を実施する。

#### 4 27年度の事業内容

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 工事費 (都市公園園路施設改修：黒島海浜公園外2公園、都市公園便所改修：中須賀公園外2公園、黒島海浜公園外改修) | 64,000千円 |
| (2) 委託料 黒島海浜公園改修測量・実施設計                                      | 7,000千円  |
| (3) 事務費  | 1,900千円  |

#### 5 財源内訳

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 国 50%  | 25,000千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 90% | 24,200千円 (公共事業等債)      |
| (3) 一財     | 23,700千円               |

### (施) 都市公園整備事業 (建設部 都市計画課)

55,100千円 (33,503千円)

#### 1 事業目的

良好な都市環境を創出し、スポーツ・レクリエーションなどの市民活動の場であり、避難地など、災害拠点の場としても活用できる都市公園を整備する。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 事業概要

平成26年度に引き続き神郷公園の整備(公園用地造成、管理施設整備)を実施する。

#### 4 27年度の事業内容

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| (1) 工事費 (造成工、管理施設工) | 51,500千円 |
| (2) 委託料 (修正設計)      | 2,000千円  |
| (3) 事務費             | 1,600千円  |

#### 5 財源内訳

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 国 50%  | 25,000千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 90% | 23,900千円 (公共事業等債)      |
| (3) 一財     | 6,200千円                |

◎港湾の整備

(単) **新居浜マリーナクレーン整備事業 (企画部 港湾管理課)** (新規)

**216,000千円**

※新居浜港務局が実施する新居浜マリーナクレーン整備事業について負担する。

1 事業目的

現在新居浜マリーナに整備されている35t吊り自走式大型艇用クレーンと、5t吊りターテーブル式小型艇用クレーンはいずれも老朽化が著しく、安全、確実かつ安定したボートの揚降が困難になりつつある。さらに、既存クレーンでは、近年のボートの大型化に対応できないことに加え、国体・プレ国体の円滑な実施にも寄与するため、クレーンを整備する。

2 事業年度

平成27年度

3 事業概要

新居浜マリーナクレーン (ボートリフター) 整備

4 27年度の事業内容

(1) 工事費 橋型固定式クレーン 1基 216,000千円  
(25t吊+3.5t吊 2way方式)

5 財源内訳

(1) 市債 216,000千円 (港湾建設事業債 100%)

## フィールド2 環境調和

### ～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

#### ◎地球環境の保全

(施) **環境活動促進費 (環境部 環境保全課)** (拡充)

**2,739千円** (3,488千円)

1 事業目的

にはま環境プランを着実に推進するため、市民・事業者・行政協働による環境保全活動をすすめる。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

「にはま環境市民会議」への各種環境事業の委託、「新居浜市地球高温化対策地域協議会」によるマイバッグキャンペーン等各種事業、自然共生事業などの実施、また、環境保全活動への参加促進と、ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、平成27年度から新たにエコポイント事業を実施する。

・環境活動推進事業	613千円	
・新居浜市地球高温化対策地域協議会事業	1,233千円	
・みどりのカーテン事業	160千円	
・自然共生事業	28千円	
・渦井川流域環境保全活動事業補助金	100千円	
・エコして得するポイント事業	605千円	<※拡充>

4 財源内訳

- (1) 繰入金 2,034千円 (環境保全基金繰入金)
- (2) 一財 705千円

(施) **自転車のまちづくり推進事業費 (環境部 環境保全課)** (新規)

**470千円**

1 事業目的

自転車の修理や休憩場所等を提供して自転車利用を支援してくれる事業者を「協力店」として拡大していくことで、自転車の利用環境を向上させ、環境にも健康にもやさしい自転車の利用を促進し、自転車の街にはまの復活を図る。また、サイクリングツアーの開催により、自転車の楽しさや便利さを伝え、自動車から自転車への乗り換えを促す。

2 事業年度

平成27年度

3 事業概要

・自転車利用促進協力店の拡大	403千円
・サイクリングツアーの開催	67千円

## フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

### (単) 省エネ・新エネ設備導入支援事業費 (環境部 環境保全課) (拡充)

5,000千円 (5,000千円)

#### 1 事業目的

地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現と、環境意識の高揚を図ることを目的に、自ら居住する住宅へ省エネ・新エネ設備を導入する市民に対して、設置費用の一部を補助する。

平成27年度より、県が家庭用蓄電池システムの導入に対する間接補助の開始を予定しているのに合わせ、蓄電池システムの設置に対する補助を新たに追加する。

#### 2 27年度の事業内容

市内住宅への省エネ・新エネ設備の設置に対し、費用の一部を補助する。

(1) 補助対象者 市内に住所を有し、次の設備を設置する個人

①太陽熱利用システム、②太陽熱高度利用システム、③家庭用燃料電池システム

④家庭用蓄電池システム <※拡充>

(2) 予算額及び補助基準

①1,000千円 補助対象経費の1/5 または50,000円のいずれか低い方

② 500千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方

③2,000千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方

④1,500千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方 <※拡充>

#### 3 財源内訳

(1) 県 1,500千円 (新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金)

(2) 一財 3,500千円

## ◎ごみ減量の推進

### (公) 清掃センター施設整備事業 (環境部 環境施設課)

852,536千円 (189,662千円)

#### 1 事業目的

各種機械設備等について、定期点検整備工事や補修工事及び機能検査 (法定・自主) を行うことにより、設備の機能低下や故障を未然に防止し、適正かつ安定的なごみ処理を行う。

また、計画的な改良工事を実施することにより既存施設の有効利用や長寿命化を図る。

#### 2 事業年度

平成27年度～平成29年度

#### 3 事業概要

- ・清掃センター、リサイクルプラザの定期点検整備工事
- ・平成22年度の長寿命化計画、平成25年度の循環型社会形成推進地域計画に基づき、清掃センターの基幹設備を改良する。

#### 4 27年度の事業内容

- ・工事費 (清掃センター定期点検整備工事、基幹的設備改良工事等) 836,928千円
- ・委託料 (基幹的設備施工監理) 5,508千円
- ・事務費等 (旅費、四国電力接続負担金等) 10,100千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 1/2 191,210千円 (循環型社会形成推進交付金)

(2) 市債 90%ほか 383,400千円 [交付税算入率50%外]

(3) 一財 277,926千円

## ◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

**99,640千円** (132,133千円)

※以下特別会計ベースの主な事業費

### ◆管渠等建設事業費 678,000千円 (850,000千円) (下水道建設課)

#### 1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

#### 2 事業年度

平成23年度～平成29年度

#### 3 27年度の事業内容

- |                                      |           |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 工事費                              | 601,000千円 |
| ・ 汚水幹線 A=6.61ha L=1,983m (281,000千円) |           |
| 下郷汚水幹線、松原汚水枝線外 (平成27年度末普及率目標 61.4%)  |           |
| ・ 雨水幹線 A= 2.89ha L=478m (320,000千円)  |           |
| 江の口1号雨水幹線、江の口2号雨水幹線                  |           |
| (2) 委託料 (実施設計委託)                     | 51,000千円  |
| (3) 事務費                              | 26,000千円  |

#### 4 財源内訳

- |            |           |                        |
|------------|-----------|------------------------|
| (1) 国 50%  | 326,000千円 | (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) |
| (2) 市債 90% | 316,800千円 | [交付税算入率37%]            |
| (3) その他    | 21,000千円  | (受益者負担金等)              |
| (4) 一財     | 14,200千円  |                        |

### ◆単独下水道事業費 866,000千円 (868,268千円) (下水道建設課)

#### 1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。(平成27年度末普及率目標 61.4%)

#### 2 事業年度

平成23年度～平成29年度

#### 3 27年度の事業内容

- |                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| (1) 工事費                               | 549,700千円 |
| ・ 汚水整備 A=20.05ha L=4,749m (329,100千円) |           |
| ・ 雨水整備 A= 4.75ha L=1,417m (218,600千円) |           |
| ・ 汚水柵(区域外)及び付帯施設整備等 ( 2,000千円)        |           |
| (2) 補償費 (新居浜市上水道移設等)                  | 154,500千円 |
| (3) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託)             | 113,200千円 |
| (4) 事務費                               | 48,600千円  |

#### 4 財源内訳

- |            |           |                               |
|------------|-----------|-------------------------------|
| (1) 市債 95% | 820,800千円 | ※市債対象事業費864,000千円 [交付税算入率37%] |
| (2) その他    | 28,000千円  | (受益者負担金等)                     |
| (3) 一財     | 17,200千円  |                               |

## フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

### ◆管渠等改築事業 46,600千円 (50,300千円) (下水道建設課)

#### 1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西污水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

#### 2 事業年度

平成23年度～平成29年度

#### 3 27年度の事業内容

(1) 委託料 46,600千円

耐震診断・詳細設計 L=2,900m (40,000千円) 川西污水幹線

データベース構築 L=10km (6,600千円)

#### 4 財源内訳

(1) 国 50% 23,300千円 (防災・安全交付金)

(2) 市債 90% 4,500千円※市債対象事業費10,000千円 [交付税算入率37%]

(3) 一財 18,800千円

### ◆企業会計導入事業費 1,336千円 (新規) (下水道管理課)

#### 1 事業目的

下水道事業の経営健全化・効率化を図るためには、経営状況の透明性を向上させる必要があるため、総務省の「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」に示された平成32年4月までに企業会計を導入する。

#### 2 事業年度

平成27年度～平成31年度

#### 3 27年度の事業内容

(1) 報償費 (企業会計移行支援業務謝礼) 900千円

(2) 旅費 (講師旅費・研修旅費) 296千円

(3) 負担金 (研修受講料) 140千円

#### 4 財源内訳

(1) その他 668千円 (下水道使用料)

(2) 一財 668千円

### ◆水洗化促進事業費 4,972千円 (1,266千円) (拡充) (下水道管理課)

#### 1 事業目的

公共下水道への接続を促進し、公衆衛生の向上と河川や海域の水質保全を図り、併せて下水道使用料収入等の増収につなげる。

#### 2 27年度の事業内容

・水洗化促進事業

(1) 未接続世帯への訪問による接続推進事業 3,850千円<※拡充>

(2) 水洗便所改造資金融資斡旋利子補給補助金 622千円

(3) 生活扶助世帯水洗便所改造資金補助金 500千円

## フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

---

### (単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

90,000千円 (120,000千円)

#### 1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

#### 2 27年度の事業内容

(1) 工事請負費	54,000千円
山田町排水路改良工事外6件	
(2) 委託料	17,000千円
船木高祖排水管測量設計業務委託、清掃等委託料	
(3) 補償費	6,200千円
(4) 施設修繕料 河川、排水路等の修繕	12,000千円
(5) 事務費	800千円

## フィールド3 経済活力 ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

### ◎工業の振興

(施) **中小企業振興対策費（経済部 産業振興課）**（拡充・政策懇談会）  
**23,064千円**（20,314千円）

#### 1 事業目的

中小企業振興条例に基づき、中小企業の経営の安定、雇用促進等を図り、産業の育成振興に寄与するために、新製品開発事業等15事業を実施した中小企業等に対する助成を行う。

#### 2 27年度の事業内容

- (1) 補助金（中小企業振興条例に基づく補助金） 20,000千円  
新製品開発事業、人材養成事業、雇用促進事業等  
補助金（中小ものづくり品質管理事業補助金） 3,000千円<※拡充>  
(2) 事務費（旅費、需用費等） 64千円

(施) **地場産業育成費（経済部 産業振興課）**（拡充・政策懇談会）  
**19,079千円**（24,923千円）

#### 1 事業目的

ものづくり産業を支える本市中小企業が抱える諸問題を解決し、継続的に発展できる地場産業の活性化を目指し、新たな事業展開への支援や受注機会拡大に向けた各種施策を実施する。

#### 2 27年度の事業内容

- (1) 新居浜ものづくりブランド創出・支援等事業 9,977千円  
市内事業所が持つ製品・技術を新居浜ものづくりブランドとして認定するとともに、販路開拓・受注機会の拡大を狙って、県・西条市と連携した大型見本市【東京・大阪】への出展支援、県外メーカーとのビジネスマッチングなどを実施する。
- (2) 中小企業新事業展開支援事業 4,102千円  
新事業への展開を考えている事業所への訪問・聞き取り、知的財産に係る相談、セミナー等の開催を通じて、新事業への転換が図れるよう支援を行う。
- (3) 新居浜機械産業（協）活動事業補助金 1,000千円
- (4) ものづくり高度技能伝承事業補助金 4,000千円<※拡充>  
高度技能伝承に係る研修費用の一部を支援し、地場産業を支える人材育成を推進する。

## フィールド3 経済活力

### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(単) **工業用地造成事業(観音原地区)(経済部 産業振興課)** (工業用地造成事業特別会計)

226,000千円

#### 1 事業目的

現在企業用地として、貯木場事業用地や多極型産業推進事業用地の造成を行ない分譲しているが、インターチェンジ周辺への立地を希望する企業が増えてきていることから、さらなる産業の振興と雇用の拡大を図るため、新たな内陸型企業用地の確保に向けた造成工事及び雨水排水工事を実施する。

#### 2 事業年度

平成26年度～

#### 3 27年度の事業内容

観音原町 工業用地造成 16,672㎡

・企業用地造成事業	170,000千円
・雨水排水工事	52,500千円
・公有財産購入費	3,000千円
・不動産鑑定委託料	500千円

#### 4 財源内訳

(1) 市債 100% 226,000千円 (工業用地造成事業債)

## ◎商業の振興

(施) **新居浜ブランド創出支援事業費(経済部 産業振興課)** (新規・政策懇談会)

1,000千円

#### 1 事業目的

新居浜ものづくりブランド同様、新居浜ブランドとして認定するため、「(仮称)新居浜スイーツ選手権」を開催し、ブランドとして製造・販売等の支援につなげていく。

#### 2 27年度の事業内容

事業の相互効果を図るため、「はまさいフェスティバル」と合わせて開催し、和洋等のジャンルを問わず、市内で製造されている商品(スイーツ)20種類程度のエントリーを目指す。

審査委員の審査や市民の投票により決定するブランド認定商品は、新居浜ブランドホームページにて告知する。

・補助金 新居浜スイーツ選手権(仮称)開催事業補助金	1,000千円
----------------------------	---------

## ◎農業の振興

(単) **市単独土地改良事業 (経済部 農地整備課)**

**40,000千円** (83,000千円)

1 事業目的

本事業は、受益面積 5.0ha 未満及び県単独土地改良事業の適用を受けない農道及び、かんがい排水施設等の整備を行うものであり、地域に応じた効果的・公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図ってきたところである。

各土地改良区からの要望事項の中から緊急性の高いものを整備する予定であり、特に、揚水機について重点的に改修を進める。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

(1) 補助金	38,000千円	揚水機改修、水路改良等
(2) 原材料費	2,000千円	

(単) **農道維持管理事業 (経済部 農地整備課)**

**23,000千円** (67,000千円)

1 事業目的

農業用施設の改修及び補修を行い、施設の機能低下の防止、延命化又は事故等の未然防止を図る。土地改良区、自治会又は市民の方々の要望事項の中から緊急性の高いものを速やかに実施する。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

(1) 施設修繕料		8,000千円
(2) 委託料	調査設計委託料	3,000千円
	浚渫委託料	2,000千円
	道路管理委託料	3,000千円
	測量委託料等	2,000千円
(3) 工事費		5,000千円

## ◎水産業の振興

### (公) 漁港施設機能保全事業（経済部 農林水産課）

22,753千円

#### 1 事業目的

新居浜市が保有する漁港施設は、昭和30年から昭和50年代に整備されたものが大半を占めており、老朽化による機能低下が目立つようになってきているため、計画的な保全工事を実施することで施設の長寿命化や更新コストの縮減を図る。

#### 2 事業年度

平成23年度～

#### 3 27年度の事業内容

平成23年度から策定した、全漁港施設の機能診断や基本計画書等に基づき対象施設の工事実施設計後、工事を実施する。

・平成27年度対象施設

(1) 垣生漁港階段式物揚場	10,396千円
(2) 大島漁港西（マイナス）1.0m物揚場	10,357千円
(3) その他付帯工事	2,000千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 6/10 ほか	11,412千円	（水産基盤整備事業補助金）
(2) 市債 90%	8,300千円	（水産基盤整備事業債）
(3) 一財	3,041千円	

## ◎観光・物産の振興

### (施) 観光事業推進費（経済部 運輸観光課）（拡充）

34,501千円 (31,788千円)

#### 1 事業目的

新居浜市太鼓祭り推進委員会事業及び本市の観光施設等において開催される各種観光イベントに助成を行い、市民に憩いの時間を提供するほか、市外からの入り込み観光客増により地域経済の活性化を図る。また、商工会議所が実施する新居浜検定事業や観光ガイド会事業、観光協会が行う観光情報発信事業を補助することにより、観光客の受け入れ態勢の強化を図る。

#### 2 27年度の事業内容

①新居浜市太鼓祭り推進委員会事業補助金<※拡充>	12,218千円
②にいほま納涼花火大会事業補助金	4,331千円
③一般社団法人新居浜市観光協会事業補助金	12,381千円
④春は子ども天国事業補助金	1,528千円
⑤サマーフェスティバル in マイントピア別子事業補助金	1,000千円
⑥とっておきの新居浜検定事業補助金	141千円
⑦一宮の杜ミュージアム推進事業補助金	1,000千円
⑧新居浜観光ガイド事業補助金	320千円
⑨観光情報発信推進事業補助金	1,582千円

## フィールド3 経済活力

### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

#### (施) 観光宣伝推進費 (経済部 運輸観光課) (拡充)

10,154千円 (10,451千円)

##### 1 事業目的

観光パンフレットやポスター等により、産業遺産や新居浜太鼓祭り等の本市の観光資源を積極的に宣伝し、観光客の誘致促進を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化を推進する。また、市内の観光施設、特産品等の観光素材を組み合わせた着地型旅行商品の企画、造成、観光関係者を対象とした勉強会の開催、東京、大阪での物産・観光宣伝イベントへの参加等により、観光と物産のブランド力の向上を図る。太鼓祭りポスターについては、新たに京阪神の主要駅に掲出することにより、観光客の誘致を図る。

##### 2 27年度の事業内容

- (1) 観光宣伝推進事業 1,901千円
  - ・旅費 (東京・大阪観光宣伝イベント) 425千円
  - ・需用費 (観光パンフレット等印刷費) 等 850千円
  - ・委託料 (太鼓祭りポスター制作委託料) 567千円
  - ・使用料及び賃借料 (仮設トイレ賃借料等) 59千円
- (2) ブランド力向上及び魅力発信事業 700千円
  - ・観光宣伝用名刺台紙購入費 500千円
  - ・特産品PR推進事業委託料 200千円
- (3) 着地型商品企画・造成事業 6,000千円
  - ・着地型旅行商品企画・造成事業委託料 6,000千円
- (4) 新居浜太鼓祭りPR推進事業 1,553千円<※拡充>
  - ・新居浜太鼓祭りポスター掲出料

##### 3 財源内訳

- (1) その他 549千円 (未来への鉱脈売払代金)
- (2) 一般財源 9,605千円

#### (施) 観光案内充実事業費 (経済部 運輸観光課) (拡充)

3,925千円 (3,068千円)

##### 1 事業目的

別子銅山の近代化産業遺産が残る東平地区を訪れる観光客のおもてなしの向上を図るため、観光ガイドを配置するほか、大型連休中にアクセス道路の交通整理を実施することで受け入れ体制の充実を図る。また、引き続き観光案内看板の整備を図る。

##### 2 27年度の事業内容

- (1) 観光看板製作委託料 1,696千円<※拡充>
  - 森林公園ゆらぎの森案内看板新設 等
- (2) 観光ガイド業務委託料 1,641千円
  - 東平ゾーン観光ガイド、交通案内。
  - (人数) 1名
  - (期間) 平成27年4月～11月 (8か月)
- (3) 交通整理業務手数料 588千円

### フィールド3 経済活力

#### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) **物産振興対策費（経済部 運輸観光課）**（拡充・政策懇談会）

**2,611千円** (2,282千円)

1 事業目的

本市の産業、物産等の紹介宣伝と販路開拓、地場産品の開発及び会員相互の交流、地域の活性化を図るとともに、新居浜市の産業振興に寄与することを目的として設立された新居浜市物産協会が実施する事業について助成を行う。

2 27年度の事業内容

- (1) 新居浜市物産協会事業補助金 750千円
  - ・物産協会主催・共催の物産展の開催
  - ・物産協会後援・協賛・協力の物産展等各種イベントへの参加 など
- (2) 太鼓台を活用した観光物産事業補助金 1,000千円
  - ・松山空港ビルでの太鼓台の展示及び特産品の販売
  - ・太鼓祭り期間中に観光物産展の開催
- (3) 県外物産展開催事業補助金 532千円
  - ・東京、大阪での観光物産展の開催
- (4) **特産品開発支援事業補助金 329千円<※拡充>**
  - ・全国に通用する物産品の開発のための視察

(単) **マイントピア別子改修事業（経済部 運輸観光課）**

**801,000千円**

1 事業目的

端出場温泉保養センターは、現施設を平成27年6月で廃止し、温浴施設と子ども用遊戯施設として再生を図る予定である。併せて芝生広場の充実、空調設備の更新等を行うこととしており、平成27年度工事、平成28年4月のオープンを目指す。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

- ・工事費（温浴施設、子ども用遊戯施設、芝生広場等） 777,600千円
- ・委託料（施工管理業務委託料） 23,400千円

4 財源内訳

- (1) 市債 691,900千円（地域活性化事業債）
- (2) その他 32,060千円（マイントピア別子負担金）
- (3) 一財 77,040千円

## ◎運輸交通体系の整備

(施) **デマンドタクシー運行事業費（経済部 運輸観光課）** **12,631千円** (5,061千円)

### 1 事業目的

バス交通空白地域へ新たな公共交通を導入し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保するため、デマンド型乗合タクシーの運行により、高齢者や障がい者など、交通弱者のための市内公共交通体系を確保する。

### 2 27年度の事業内容

(1) 負担金 12,631千円

・実施主体 新居浜市地域公共交通活性化協議会

・運行エリア及び利用対象地域

川東エリア

上部東エリア（新居浜角野線及び別子山線より東側）

上部西エリア（新居浜角野線及び別子山線より西側）

・運行日・運行時間

週5日（土・日・祝日は運休）の午前9時から午後4時まで

毎時00分発（一日8便）

・利用料金 大人（中学生以上）1回乗車 500円

小人（小学生以下）1回乗車 250円

※未就学児は1歳未満無料、1歳以上は保護者1人につき1人無料

※障がい者等割引、運転免許証自主返納者割引は半額

(単) **別子山地区バス車両購入事業（経済部 別子山支所）（新規）**

**12,873千円**

### 1 事業目的

別子山地域と市街地を結ぶ唯一の公共交通機関として運行している「別子山地域バス」の車両3台のうち、平成18年度の運行開始時に導入している車両1台（マイクロバス）の経年劣化が著しいことから、これに代わる車両1台を購入・配備することにより、利用者の安全と快適な利用を図る。

### 2 27年度の事業内容

別子山地域バス「花ぐるま」の更新。地域住民や地元自治会の意見を参考に、現車両と同等程度の車両を購入する。

・備品購入費（自動車購入費） 12,758千円

・役務費（登録手数料、保険料） 90千円

・公課費（重量税） 25千円

### 3 財源内訳

(1) 市債 12,700千円（過疎債）

(2) 繰入金 173千円（別子山振興基金）

## フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

### ◎雇用環境の整備・充実

#### (施) 高年齢者労働能力活用費 (経済部 産業振興課) (拡充・政策懇談会)

57,880千円 (54,800千円)

##### 1 事業目的

定年退職者等の高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務に係る就業機会を確保し、その能力を活かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、高年齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与する。

##### 2 事業年度

平成27年度

##### 3 27年度の事業内容

・シルバー人材センター運営補助金	16,280千円
運営費補助	7,480千円
シルバーワンストップサービス事業費	2,000千円
シルバーブランド創出事業費	2,000千円
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(仮称)	4,800千円
・(社)全国シルバー人材センター協会賛助会費	50千円
・(社)愛媛県シルバー人材センター連合会賛助会費	50千円
・シルバー人材センター運営資金貸付金	40,000千円
・高年齢者就業機会拡大推進事業補助金<※拡充>	1,500千円

##### 4 財源内訳

(1) その他	40,000千円(元金)
(2) 一財	17,880千円

#### (施) 若者奨学金返済支援事業費 (経済部 産業振興課) (新規)

648千円

##### 1 事業目的

新居浜市への就業者の増加を目的として、高専・大学(短期大学、専修学校を含む)を卒業後3年以内に新居浜市に居住し、市内企業に就業もしくは市内に本社を有する企業の事業所に通勤している者で、引き続き1年以上就業した場合、奨学金の返還金を対象に助成を行なう制度を立ち上げ、専用ホームページや啓発チラシで周知を行う。

##### 2 事業年度

平成27年度～平成29年度

##### 3 27年度の事業内容

・印刷製本費(啓発用チラシ)	108千円
・委託料(U I J ターン支援サイト制作委託料)	540千円

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### ◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **健康都市づくり推進費 (福祉部 保健センター)** (拡充・政策懇談会)

**2,978千円** (732千円)

##### 1 事業目的

市民が心身ともに健康増進に努められるよう、健康に関する情報を正しく伝え、健康意識の高揚を図り、健康増進計画「第2次元気プラン新居浜21」を推進する。また、健康都市づくり推進員を「健康づくりリーダー」として育成し、住民主体の健康づくりを推進する。

##### 2 27年度の事業内容

(1) 健康都市づくり推進事業 706千円

地域で健康づくりリーダーとして活動する健康都市づくり推進員を育成し、第2次元気プラン新居浜21に基づいて、がん検診の受診勧奨や講演会の案内、ウォーキング大会の企画運営等を行い、市民の健康づくりを推進する。

(2) 健康ポイント助成事業 1,252千円<※拡充>

市民が健康づくりに関心を持つ動機づけとなるよう、新居浜市が実施する検診、健康講座等健康づくりに関するメニューを対象とし、その実践に対してポイントを付与。蓄積したポイント数に応じて交換や寄付をする。

(3) ウォーキング推進事業 1,020千円<※拡充>

運動習慣の定着を図るために、ウォーキングマップを活用し、ウォーキング大会を開催する。また、地域力を活性化させるため、健康都市づくり推進員を活用し、住民主体のウォーキング大会とする。

(施) **母子保健推進費 (福祉部 保健センター)** (拡充)

**138,657千円** (122,133千円)

##### 1 事業目的

母子保健法及び新居浜市次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを産み育てる社会環境の実現に向けて、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病予防や発達障がい等の早期発見、早期支援を図る。

##### 2 27年度の事業内容

(1) 妊婦・乳児期の健康づくり 104,836千円

(2) 育児支援家庭訪問事業 11,946千円

(3) 1歳6か月児・3歳児健康診査 8,525千円

(4) 一般不妊治療助成事業 1,800千円<※拡充>

(5) 特定不妊治療助成事業 2,750千円

(6) 産科医等確保支援事業 7,000千円

(7) 妊婦一般健康診査事業補助金 1,800千円

##### 3 財源内訳

(1) 国 1/3 3,003千円 (保育緊急確保事業費補助金)

(2) 県 1/3 6,503千円 (保育緊急確保事業費補助金、産科医確保支援事業補助金)

(3) 一財 129,151千円

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 健康増進対策費 (福祉部 保健センター) (拡充・政策懇談会)

105,676千円 (76,738千円)

##### 1 事業目的

健康増進法及び新居浜健康増進計画「第2次元気プラン新居浜21」に基づき、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的に、各保健事業を実施する。

##### 2 27年度の事業内容

###### (1) 健康手帳交付 49千円

自身の健康管理に役立てるため、40歳以上の希望する市民に交付する

###### (2) 健康教育 614千円

生活習慣病予防に関する正しい知識の普及や、生活習慣病予備群に対する教室、医師後援会等を行い健康づくり支援を行う

###### (3) 健康相談 2,499千円

生活習慣病予防のため、保健師、栄養士、看護師、歯科衛生士が個別の相談に応じ、必要な指導助言を行う

###### (4) がん検診等 87,387千円<※拡充>

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス検診の自己負担金をなくし、受診しやすい体制を図る。また、成人歯周疾患検診、骨粗しょう症検診を実施する。

###### (5) 訪問指導 2,527千円

家庭における療養指導、介護予防、生活習慣病予防、家族の健康管理に関する指導を実施する。

###### (6) 一日人間ドック 12,600千円

30歳以上の市民に、生活習慣病やがんの早期発見に為の総合的な健診を実施する。

##### 3 財源内訳

(1) 国 1/2 8,566千円 (がん検診推進事業国庫補助金)

(2) 県 2/3 2,203千円 (健康増進対策事業県補助金)

(3) その他 1,425千円 (健康診査等負担金)

(4) 一財 93,482千円

#### (施) 食育推進事業費 (福祉部 保健センター) (拡充・政策懇談会)

1,894千円 (859千円)

##### 1 事業目的

健康づくりに関する知識や食を選択する力を養い、正しい食習慣を身につけられるようライフステージに応じた支援を展開し、生活習慣病予防や改善につながるよう食育を推進する。

##### 2 事業概要

地域で延べ72会場において減塩対策事業を推進するとともに、健康づくり団体と連携し、簡単レシピ集を活用し、各年代に応じた生活習慣病予防メニュー等を普及啓発する。また、子育て世代に対しては、3歳児健康診査の場を利用して行う。

##### 3 27年度の事業内容

・報償費 (食育教室講師謝礼) 72千円

・印刷製本費 (笑顔あふれる簡単レシピ集等 印刷) 839千円 <※拡充>

・委託料 (食生活改善推進業務委託料) 600千円

・その他 (臨時栄養士賃金、消耗品費、備品購入費等) 383千円

## ◎児童福祉の充実

### (施) 乳幼児健康支援デイサービス事業費 (福祉部 子育て支援課)

13,504千円 (12,327千円)

#### 1 事業目的

病気の回復期に至っていない児童を、家庭で保育できない期間、看護師、保育士がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、乳幼児健康支援デイサービス事業を実施する。

#### 2 事業概要

- ・実施園 なかよし園 (協力医療機関：十全総合病院)
- ・開設時間 8:00～18:00
- ・対象者 市内の0歳から小学校低学年までの児童
- ・定員 4人/日
- ・保育料 2,700円/日 (所得税・市民税非課税世帯1,800円、生活保護世帯0円)

#### 3 27年度の事業内容

委託料 13,504千円

- ・人件費 (保育士 (看護師) 4人) 10,109千円
- ・一般生活費 (保育材料費、給食費、光熱水費他) 1,008千円
- ・管理費 (消耗品費、通信費、保健衛生管理費他) 2,387千円

#### 4 財源内訳

- (1) 県 2/3 5,867千円 (保育対策等促進事業費補助金)
- (2) 負担金 1,206千円
- (3) 一財 6,431千円

### (施) エンゼルヘルパー派遣事業費 (福祉部 子育て支援課)

3,003千円 (4,266千円)

#### 1 事業目的

核家族化が進み、育児を手伝ってくれる人がいないため、育児に不安や負担感を抱えたり、産後うつ等精神疾患を抱える母親が増えていることから、ヘルパーを派遣し、育児に対する不安や負担感の軽減を図る。

#### 2 事業概要

産前・産後の体調不良等のため、家事や育児が困難であり、昼間に手伝ってくれる人のいない家庭からの依頼で、ヘルパーを派遣して、家事や育児援助などを行う。

母子健康手帳の交付を受けてから産後6か月までの間及び病氣療養等が必要で、就学前の児童を養育している間を派遣対象期間とし、1時間500円・1日1回2時間以内で10回を限度として利用可能とする。

#### 3 27年度の事業内容

- ・非常勤職員人件費 2,159千円
- ・事務費 124千円
- ・ヘルパー派遣委託料 720千円

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 子育て用品リユース・リース補助事業費 (福祉部 子育て支援課)

2, 100千円 (3,500千円)

##### 1 事業目的

子育て家庭の経済的負担の軽減・資源の有効活用を図るため、不要になった子育て用品を回収して、再利用を促進するとともに、子育て（乳幼児期）に必要な物品は比較的使用期間が短いため、レンタル品を利用する方に対し、リース料金の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

##### 2 事業概要

(リユース) 不要となったベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートで再利用可能なものを回収して、必要としている子育て家庭に提供する。

(リース) ベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートについて、レンタル品を利用する方に、リース料金の半額を助成する。(上限あり)

##### 3 27年度の事業内容

- ・委託料 (リユース) 350千円
- ・補助金 (リース) 1,740千円
- ・需用費 10千円

#### (施) 施設型給付事業費 (福祉部 子育て支援課) (新規)

105,485千円

##### 1 事業目的

平成27年4月から本格施行される、子ども・子育て支援新制度において、新たに給付対象となる認定こども園及び私立幼稚園の特定教育・保育施設の運営に対して、子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設運営に係る公的な負担を行う。

##### 2 27年度の事業内容

###### (1) 対象施設

- ・認定こども園 (1園)
- ・私立幼稚園 (2園)

###### (2) 事業費

- ・施設運営費 (公定価格) - 利用者負担額 = 105,484,966円
- ※公定価格 = 国において各施設ごとの運営に係る経費を算出したもので、  
入所児童数 × (給付単価 + 加算額) で計算される
- ※利用者負担額 = 国が定める基準額を上限として市が設定する保育料

##### 3 財源内訳

- (1) 国 1/2 44,611千円 (私立保育所運営費負担金)
- (2) 県 1/4 22,305千円 (私立保育所運営費負担金)
- (3) 一財 38,569千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 地域型保育事業費 (福祉部 子育て支援課) (新規)

85,603千円

#### 1 事業目的

平成27年4月から本格施行される、子ども・子育て支援新制度において、市が認可を行ったうえで、新たに対象となる施設で、子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設運営に係る公的な負担を行う。

#### 2 27年度の事業内容

##### (1) 対象施設

- ・小規模保育事業(2施設)※予定
- ・事業所内保育事業(2施設)※予定

##### (2) 事業費

- ・施設運営費(公定価格)ー利用者負担額=85,602,893円
- ※公定価格、利用者負担額=施設型給付事業費と同様

#### 3 財源内訳

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| (1) 国 1/2 | 42,801千円(私立保育所運営費負担金) |
| (2) 県 1/4 | 21,400千円(私立保育所運営費負担金) |
| (3) 一財    | 21,402千円              |

### (施) 子育てサービス利用者支援事業費 (福祉部 子育て支援課) (新規)

6,732千円

#### 1 事業目的

子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等の支援を行う。

#### 2 27年度の事業内容

委託料 6,732千円

- ・新居浜市の子育て支援体制の構築
- ・相談業務 … 子育て家庭(個別)のニーズの把握、情報収集・情報提供・連携
- ・子育てサービス利用者支援事業周知リーフレット、子育てガイドブック、にいほま子育てマップ等作成
- ・地域子育て支援拠点施設との連絡会の開催
- ・子育て・子育て支援者養成に関する研修会の実施

#### 3 財源内訳

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| (1) 国 1/3 | 2,244千円(保育緊急確保事業費補助金) |
| (2) 県 1/3 | 2,244千円(保育緊急確保事業費補助金) |
| (3) 一財    | 2,244千円               |

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 子育て家庭応援券交付事業費 (福祉部 子育て支援課) (新規)

44,387千円

##### 1 事業目的

子育て家庭の経済的負担の軽減、出生率の向上を図る。

##### 2 27年度の事業内容

第1子が18歳以下である家庭の第3子以降の未就学児に対して「子育て応援券（商品券）」3万円分を交付する。

また、中学生以下の子どもがいる家庭及び、平成27年度に第1子を出産する予定の妊婦を対象に、「子育て応援パスポート」を配布する。

- ・ 報償費（子育て応援券代） 33,000千円
- ・ 委託料 9,156千円
- ・ 賃金、消耗品費等 2,231千円

#### (施) 定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課)

36,373千円 (28,049千円)

##### 1 事業目的

第五次長期総合計画において、平成32年に人口12万人を維持することを目標に掲げているが、少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予想されている。

人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大（維持）のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、住宅を取得し、市外から転入した子育て世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。

また、市外転出者の減少を図るため、市内在住で住宅を購入し、金融機関から資金を借り入れた40歳以下の方を対象に、借入資金の利子補給を行う。

##### 2 事業年度

平成27年度

##### 3 事業概要

###### (1) 定住促進奨励事業（平成25年度～27年度）

(対象者)

- ・ 住宅を取得し、新居浜市に転入する40歳以下の方
- ・ 転入前1年間本市に住民登録のない方
- ・ 市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・ 住宅の取得金額の10%（上限50万円）
- ・ 義務教育終了前の子ども1人につき10万円加算

###### (2) 住宅取得資金利子補給制度（平成26年度～27年度）

(対象者)

- ・ 市内在住の40歳以下の方
- ・ 市内での住宅取得のため金融機関から資金を借り入れた方
- ・ 市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・ 1年間に支払った利子相当額（上限10万円）
- ・ 3年間（最大30万円）

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **ライフイベント記念事業費 (市民部 市民課)** (新規)

**2, 160千円**

### 1 事業目的

少子高齢化の進む中、婚姻・出生という貴重なライフイベントに際して記念品を贈ることにより、市役所から夫婦となったお二人の門出とお子様の誕生を祝福し、地域への愛着を深める契機とする。

### 2 27年度の事業内容

・婚姻・出生届けを提出した際に、記念品及びメッセージカードを贈呈する。

婚姻記念品、メッセージカード @1,000円×700個・枚×1.08=756千円

出生記念品、メッセージカード @1,000円×1,300個・枚×1.08=1,404千円

## ◎障がい者福祉の充実

(施) **重度障がい者 (児) タクシー利用料金助成事業費 (福祉部 地域福祉課)** (新規)

**8, 504千円**

### 1 事業目的

重度障がい者 (児) の社会参加の促進を目的に、その経済的負担を減じるため、タクシー利用料金の助成を行う。

### 2 事業概要

(1) 対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級保持者 (児)

(2) 助成内容 タクシー乗車1回につき250円の利用券 (年間48枚) を助成

### 3 27年度の事業内容

・扶助費 8, 141千円

・印刷製本費 135千円

・役務費 (通信運搬費) 228千円

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 地域生活支援事業費 (福祉部 地域福祉課) (拡充)

48,106千円 (44,747千円)

##### 1 事業目的

障害者総合支援法に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、訪問入浴サービスなどの事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。

##### 2 事業概要

平成27年度からは、市独自の制度として新たに、「人工内耳用体外機」の購入又は修理を行うものに対する助成を行う。

##### 3 27年度の事業内容

(1) 意思疎通支援事業	45千円
(2) 移動支援事業	3,904千円
(3) 日中短期入所事業	6,160千円
(4) 訪問入浴事業	5,603千円
(5) 日常生活用具給付等事業	32,160千円<※拡充>
※ (うち人工内耳用電池 181千円、体外機 378千円)	
(6) 更生訓練費等支給事業	25千円
(7) その他事務費	209千円

##### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	23,669千円 (地域生活支援事業費補助金)
(2) 県 1/4	11,834千円 (地域生活支援事業費補助金)
(3) 一財	12,603千円

#### (施) 障害児通所支援事業費 (福祉部 地域福祉課)

157,149千円 (108,962千円)

##### 1 事業目的

児童福祉法に規定する障害児通所支援 (児童発達支援、放課後等デイサービスなど) 及び、障害児相談支援に係る給付費を給付し、障がい児の適切な療育を促すとともに、福祉の増進を図る。

##### 2 27年度の事業内容

(1) 児童発達支援事業所 (はげみ園、いろは、ナイス等)	
(2) 放課後等デイサービス事業所 (ぴあ、わくわくクラブ、ナイス、ぴのきお、えーる等)	
(3) 障害児相談支援・利用者の適切なサービス利用に向け、利用計画の作成やモニタリングを行う	
・ 扶助費	143,267千円
・ 委託料 (はげみ園指定管理委託料)	13,284千円
・ 手数料 (国保連審査手数料)	598千円

##### 3 財源内訳

(1) 国 1/2	71,633千円 (障害児通所給付費国庫負担金)
(2) 県 1/4	35,816千円 (障害児通所給付費県負担金)
(3) 一財	49,700千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) おもいやり駐車場整備事業費 (福祉部 地域福祉課) (新規)

3,006千円

#### 1 事業目的

公共施設の障がい者等専用駐車場（市内111箇所）を目立つ色で塗装することで、一般駐車場との区別を図るとともに、県が推進しているパーキングパーミット制度の対象である障がい者以外の高齢者や妊産婦、怪我人等も利用しやすくなるように複合マークへの改修を行う。

#### 2 事業概要

公共施設の障がい者等専用駐車場111箇所を5年間かけて改修する

#### 3 27年度の事業内容

・施設修繕料 3,006千円

### (施) 障がい者工賃向上促進事業費 (福祉部 地域福祉課) (新規)

3,000千円

#### 1 事業目的

平成29年度から、現在の「介護予防事業」が、「新しい総合事業」へ移行し、必要となる生活支援サービスの充実のため、市内の障害者就労継続支援事業所（B型）に、日常生活着やタオル等の洗濯サービス、配食サービスを行うモデル事業を委託し、国が推進している障がい者の工賃向上を目指す。

#### 2 27年度の事業内容

上部東圏域をモデル地区として、要支援1・2の方の日常生活着やタオル等の洗濯サービスを、市内の障がい者就労継続支援事業所（B型）に委託して実施する。

・生活支援サービスモデル事業委託料 3,000千円

※モデル地区（上部東圏域）の平成26年4月1日時点の対象人数要支援1・2の方=497人

## ◎高齢者福祉の充実

### (施) シルバーボランティアポイント助成事業費 (福祉部 介護福祉課) (拡充・政策懇談会)

【介護保険事業特別会計】

3,828千円 (3,356千円)

#### 1 事業目的

高齢者がボランティアを通じて、社会参加や地域貢献をするとともに、健康長寿社会の確立に寄与することを目的とし、平成26年11月から開始した、介護施設を対象とした介護支援ボランティア事業（地域支援事業）のボランティアメニューに、在宅介護支援に関するメニューを拡充することで、元気高齢者の社会参加や地域貢献を促進する。

#### 2 27年度の事業内容

・報償費（ボランティア講習会講師謝礼） 96千円

（ポイント交換） 500千円

・ボランティア保険料、賃金ほか事務費 3,232千円

#### 3 財源内訳

(1) 国 1/4 957千円（地域支援事業交付金）

(2) 県 1/8 478千円（地域支援事業交付金）

(3) その他 1/2 1,915千円（介護保険料、支払基金交付金）

(4) 繰入金 1/8 478千円（一般会計繰入金）

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 介護予防一般高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) 【介護保険事業特別会計】

13,580千円 (4,033千円)

##### 1 事業目的

高齢者が、自分らしくいきいきとした生活を送れるように、介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行い、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。

##### 2 事業概要

介護予防教室等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会・相談会等の開催及びパンフレット等の作成・配布等の取組を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

##### 3 27年度の事業内容

・健康介護相談看護師等賃金	59千円
・介護予防リーダー養成講座講師謝礼	320千円
・ふれあい・いきいきサロン講師等謝礼	736千円
・介護予防教室開催委託料	11,880千円
・事務費等	585千円

##### 4 財源内訳

(1) 国 1/4	3,395千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	1,697千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	6,791千円 (介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	1,697千円 (一般会計繰入金)

#### (施) 介護予防特定高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) 【介護保険事業特別会計】

8,952千円 (34,380千円)

##### 1 事業目的

要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者(特定高齢者)に対し、介護予防事業(運動器機能向上、栄養改善、口腔ケアなど)の提供により、状態を維持・改善し、要支援・要介護状態に陥らないように支援する。

##### 2 事業概要

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、相談窓口等において、基本チェックリストを実施することで対象者を把握し、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上の3プログラムの通所型介護予防事業と、保健師・看護師の家庭訪問による訪問型介護予防事業を実施する。

##### 3 27年度の事業内容

・基本チェックリスト実施委託料	900千円
・通所型介護予防事業委託料	2,550千円
・介護予防健診委託料	380千円
・非常勤職員報酬、臨時職員賃金等	4,398千円
・事務費等	724千円

##### 4 財源内訳

(1) 国 1/4	2,238千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	1,119千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	4,476千円 (介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	1,119千円 (一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 高齢者ふれあい介護予防啓発事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規) 【介護保険事業特別会計】

420千円

#### 1 事業目的

高齢者が、自身や家族に介護保険サービスの利用を考えるようになってから介護や予防について関心を持つのではなく、元気な時から日常生活の中で介護予防に取り組めるエクササイズなどを学び、また、栄養・口腔ケアや認知症などの対応を知って健康に楽しく生活できるよう、比較的に元気な60～70歳代の高齢者の方に、介護の基礎を学んでもらう。

#### 2 事業概要

要介護・要支援の認定を受けていない高齢者を対象に、介護予防講座を開催し、「歩くこと(生体機能・運動の必要性)」、「転倒しないこと(ストレッチ・筋トレ・転倒予防)」、「認知症にならないこと(口腔ケア・脳トレ)」のエクササイズと理論を学習する。

6回シリーズの介護予防教室を公民館等市内5か所で実施し、家の中でも介護予防ができるエクササイズを身につけ、健康づくりに役立てる。

#### 3 27年度の事業内容

・委託料 420千円

#### 4 財源内訳

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| (1) 国 1/4   | 105千円 (地域支援事業交付金)     |
| (2) 県 1/8   | 52千円 (地域支援事業交付金)      |
| (3) その他 1/2 | 211千円 (介護保険料、支払基金交付金) |
| (4) 繰入金 1/8 | 52千円 (一般会計繰入金)        |

### (施) 高齢者ふれあいカフェ事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規) 【介護保険事業特別会計】

500千円

#### 1 事業目的

高齢者が、要介護状態や認知症になっても、出来る限り住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けられるようにするためには、住民主体の支援の充実・活用が重要である。地域の高齢者が気軽に立ち寄り、人との交流を図ることは、孤独感の解消になり、また健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸が図られる。住民主体のふれあい活動を支援することにより、高齢者に優しい地域社会づくりに取り組む。

#### 2 事業概要

個食になりがちな高齢者に対して、健康に配慮した献立によるランチを低額で提供し、会食を楽しむ。また、笑いヨガなどの健康づくりや口腔ケア、笑いにより脳を活性化させる落語や、死生観・人生観を考える終活講座、歌ごえ喫茶や介護保険講座など、毎回テーマを設けた活動を行う。

高齢者の健康づくり、生きがいづくりとともに、ふれあいの場所づくりとして、月1回程度(年間12回)カフェを開設する。

#### 3 27年度の事業内容

・委託料 500千円

#### 4 財源内訳

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 国 39%     | 195千円 (地域支援事業交付金) |
| (2) 県 19.5%   | 97千円 (地域支援事業交付金)  |
| (3) その他 22%   | 111千円 (介護保険料)     |
| (4) 繰入金 19.5% | 97千円 (一般会計繰入金)    |

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **介護予防プログラム開発事業費 (福祉部 介護福祉課)** (新規・政策懇談会)

【介護保険事業特別会計】

2,060千円

#### 1 事業目的

効果を立証することができ、かつ住民主体で実施することのできる介護予防プログラムを普及することで、高齢者の筋力低下を防ぎ、生活機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸に寄与する。

#### 2 事業概要

地域や家庭で取り組むことのできる魅力ある介護予防プログラムを開発し、住民主体で実施する。実施に係る技術的支援については、国の「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」を活用する。

#### 3 27年度の事業内容

- ・介護予防プログラム開発費 (委託料ほか) 1,477千円
- ・報償費、旅費 (モデル事業講師謝礼、旅費) 276千円
- ・旅費 (先進地視察) ほか事務費 307千円

#### 4 財源内訳

- (1) 国 1/4 515千円 (地域支援事業交付金)
- (2) 県 1/8 257千円 (地域支援事業交付金)
- (3) その他 1/2 1,031千円 (介護保険料、支払基金交付金)
- (4) 繰入金 1/8 257千円 (一般会計繰入金)

(施) **健康長寿地域拠点づくり事業費 (福祉部 介護福祉課)** (新規・政策懇談会)

【介護保険事業特別会計】

8,093千円

#### 1 事業目的

自治会館等を活用して、魅力ある健康長寿事業を実施することのできる「通いの場」を作ることで、高齢者の健康づくりや仲間づくりを推進する。大島地区においては、旧大島公民館を活用して拠点づくりを行う。

#### 2 事業概要

自治会館等で健康長寿事業を住民主体で実施出来るよう支援するとともに、必要な備品を整備する。また、地理的条件等の悪い大島地区においては、介護予防を希望する高齢者が、食事やコミュニケーション、軽い体操、作品作りなどの介護予防プログラムに取り組めるよう、介護予防事業所に委託し支援を行う。

#### 3 27年度の事業内容

- ・通いの場づくり委託料 2,000千円
- ・備品購入費ほか事務費 720千円
- ・大島地区通いの場づくりデイサービス委託料 4,000千円
- ・旧大島公民館管理諸経費 1,373千円

#### 4 財源内訳

- (1) 国 1/4 1,430千円 (地域支援事業交付金)
- (2) 県 1/8 715千円 (地域支援事業交付金)
- (3) その他 1/2 ほか 3,860千円 (介護保険料、支払基金交付金、利用者負担金)
- (4) 繰入金 1/8 ほか 2,088千円 (一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 認知症高齢者地域支え合い事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規・政策懇談会)

【介護保険事業特別会計】

798千円

#### 1 事業目的

認知症に関する啓発事業を推進し、地域住民や協力関係機関によるネットワークを構築することで、認知症予防や徘徊高齢者の支援体制を整備し、認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

#### 2 事業概要

行方不明者の早期発見、身元不明者の早期身元判明のため、行政防災無線やメールマガジン、スマホアプリ「新居浜いんふお」等を活用し、市・警察・民生委員・介護事業者のほか、地域の民間事業者等が連携したネットワークを構築し、徘徊高齢者のサポートや、保護された徘徊高齢者の緊急対応等の支援を行うとともに、地域住民が主体となり、自らの地域の認知症高齢者の見守り、安否確認、徘徊者の保護や捜索などのネットワークづくりなど、地域の助け合い・支え合い活動に対する支援を行う。

#### 3 27年度の事業内容

・委託料 (認知症高齢者地域支え合い事業委託料)	501千円
・事務費等	297千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 39%	311千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 19.5%	155千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他 22%	177千円 (介護保険料)
(4) 繰入金 19.5%	155千円 (一般会計繰入金)

### (施) わたきり老人等整髪サービス事業費 (福祉部 介護福祉課) (拡充)

1,989千円 (1,919千円)

#### 1 事業目的

寝たきり又は認知症の高齢者を在宅で介護している介護者に対し、整髪サービス券を発行し、高齢者に対する訪問利用を行う。

#### 2 27年度の事業内容

・委託料 (整髪サービス委託料)	1,956千円
・通信運搬費	33千円

#### 3 財源内訳

(1) 繰入金	1,989千円 (地域福祉基金繰入金)
---------	---------------------

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### (施) 老人クラブ育成費 (福祉部 介護福祉課) (拡充・政策懇談会)

3, 131千円 (2,402千円)

##### 1 事業目的

老人クラブが取り組む健康づくりや仲間づくりなどの活性化対策事業に対し、積極的に支援する。また、老人クラブと協働し、加入促進に関する効果的なPR・会員増強運動を展開する。

##### 2 事業概要

老人クラブがウォーキング活動のけん引役を担うため、高齢者にとって安全性が高く、健康増進に効果的なノルディックウォーキングの普及に努めるとともに、老人クラブ連合会主催で、「第1回新居浜市健康都市づくりノルディックウォーキング大会」を開催する。

##### 3 27年度の事業内容

- ・補助金 (ノルディックウォーキング大会開催費補助金) 1, 000千円
- ・印刷製本費 (会員増強用パンフレット) 81千円
- ・補助金 (老人クラブ運営補助金) 2, 050千円

##### 4 財源内訳

- (1) 県 2/3 1,366千円 (老人クラブ助成費補助金)
- (2) 一財 1,765千円

#### (施・経) 介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)

1, 901, 595千円 (1,891,676千円)

##### 1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成26年度に策定した平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しを行う。

##### 2 27年度事業内容 (特別会計ベースの事業費)

- (1) 総務費 253,170千円
    - ・総務管理費、徴収費、介護認定審査会費等 96,079千円
  - (2) 保険給付費 12,649,932千円
  - (3) 償還金 3,511千円
  - (4) 地域支援事業費 195,228千円
    - ・介護予防事業費 38,933千円
    - ・包括的支援事業費 92,300千円
    - ・選択型地域支援事業費 63,995千円
- 介護保険事業特別会計事業費 合計 13,101,841千円

繰出金内訳	※事務費繰出	172,920千円
	※給与費等繰出	79,140千円
	※給付費繰出	1,581,239千円
	※地域支援事業繰出	36,106千円
	※保険料軽減対策繰出	32,190千円

##### 3 財源内訳

- (1) 国 1/2 16,095千円 (低所得者保険料軽減負担金)
- (2) 県 1/4 8,047千円 (低所得者保険料軽減負担金)
- (3) 一財 1,877,453千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

432,669千円 (422,765千円)

### 1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰り出しを行う。

### 2 27年度事業内容 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費 52,440千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,539,572千円

①後期高齢者医療保険料負担金の納付

②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

後期高齢者医療事業特別会計事業費合計 1,595,062千円

繰出金内訳 ※事務費繰出 56,047千円

※給与費等繰出 34,462千円

※保険基盤安定事業費繰出 342,160千円

### 3 財源内訳

(1) 県 3/4 256,619千円 (保険基盤安定事業費負担金)

(2) 一財 176,050千円

## ◎社会保障の充実

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

**1, 187, 111千円** (1,162,444千円)

### 1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰り出しを行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰り出しを行い、保険料負担の軽減を図る。

### 2 27年度事業内容 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費	235,246千円	
・ 総務管理費 (人件費等)、徴収費等		
(2) 保険給付費	9,538,340千円	
(3) 老人保健拠出金	100千円	
(4) 介護納付金	578,161千円	
(5) 共同事業拠出金	3,197,619千円	
(6) 保健事業費	115,190千円	
(7) 基金積立金	400千円	
(8) 公債費	50,000千円	
(9) 諸支出金	5,624千円	
・ 保険料還付金、還付加算金、償還金		
(10) 後期高齢者支援金等	1,532,772千円	
(11) 前期高齢者納付金等	915千円	
<b>国民健康保険事業特別会計事業費合計</b>		<b>15,254,367千円</b>

<b>繰出金内訳</b>	※保険基盤安定繰出 (保険料軽減分)	430,202千円
	※保険基盤安定繰出 (保険者支援分)	83,773千円
	※職員給与費等繰出	221,609千円
	※出産育児一時金等繰出	33,600千円
	※財政安定化支援事業繰出	160,013千円
	※地方単独事業実施国費減分繰出	57,914千円
	※その他繰出	200,000千円

### 3 財源内訳

(1) 国 1/2	41,886千円 (保険者支援事業費負担金)
(2) 県 1/4、3/4	343,594千円 (保険者支援事業費負担金、基盤安定事業費負担金)
(3) 一財	801,631千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 臨時福祉給付金事業費 (福祉部 地域福祉課)

211,975千円 (366,368千円)

#### 1 事業目的

消費税率の引上げ（5%→8%）による低所得者に対する影響を緩和するため、平成26年度に引き続き、臨時福祉給付金を支給する。

#### 2 事業概要

- ・支給時期 平成27年10月（予定）
- ・申請期間 平成27年9月1日～平成28年2月29日（予定）
- ・対象者 市民税非課税者（生活保護、課税者の扶養親族等を除く）
- ・給付額 一人、6,000円
- ・対象者 約28,000人
- ・給付総額 168,000千円（@6,000円×28,000人）
- ・事務費 43,975千円

#### 3 財源内訳

(1) 国 100% 211,975千円

### (施) 子育て世帯臨時特例給付金事業費 (福祉部 子育て支援課)

79,735千円 (152,689千円)

#### 1 事業目的

消費税引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。

#### 2 事業概要

- ・支給時期 平成27年10月（予定）
- ・申請期間 平成27年6月1日～11月30日（予定）
- ・対象者 平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす方
- ・給付額 対象児童1人につき、3,000円
- ・対象者 約10,000人（支給対象児童17,000人）
- ・給付総額 51,000千円（@3,000円×17,000人）
- ・事務費 28,735千円

#### 3 財源内訳

(1) 国 100% 79,735千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **生活困窮者自立支援事業費 (福祉部 生活福祉課)** (新規)

**20,002千円**

### 1 事業目的

生活困窮者自立支援法の規定に基づき、生活困窮者に対する自立支援並びに住宅確保給付金の支給に関する事業を実施する。

### 2 事業概要

#### (1) 自立相談支援事業

生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。

・委託料 (自立相談支援業務委託料) 18,328千円

#### (2) 住宅確保給付金事業

離職またはこれに準ずるものとして厚生労働省で定める基準により、経済的に困窮し居住する住宅の家賃の支払いが困難になったもの等に対して支給する。

有期の給付であり、3カ月を基準とし、最長9か月間。

・負担金補助及び交付金 (住居確保給付金事業助成金) 1,674千円

### 3 財源内訳

(1) 国 3/4 15,001千円 (自立相談支援事業費負担金、住宅確保給付金事業費国庫負担金)

(2) 一財 5,001千円

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

#### ◎学習活動の充実

(公) **夜間照明施設整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課)**

105,140千円 (119,609千円)

1 事業目的

老朽化が進む学校開放照明設備の計画的な更新（建替え）を行うことにより、利用環境の向上と市民のスポーツやコミュニティ活動の促進を図る。

2 27年度の事業内容

- (1) 夜間照明設備工事 新居浜小学校、浮島小学校、泉川小学校、金栄小学校
- (2) 防球ネット更新工事 金栄小学校

3 財源内訳

- (1) 国 1/3 20,168千円 (学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債 75% 30,200千円 (学校教育施設等整備事業債)
- (3) 一財 54,772千円

#### ◎地域づくりの推進

(施) **あいさつ運動推進事業費 (教育委員会事務局 学校教育課) (新規)**

1,000千円

1 事業目的

地域や学校で「ふるさとを愛し、未来を拓く」子どもたちを育てるために、重要な基盤となるものが「あいさつ」である。学校、PTA、地域社会が協力して子どもたちに関わり、あいさつ運動を推進することによって、子どもたちのコミュニケーション能力を育成し、また、相手に対する敬意や親愛の心を持ち、互いに信頼できる関係を構築することで、地域の中で安心して生きていけるまちづくりを推進する。

2 27年度の事業内容

・あいさつ運動推進事業委託料

- (1) あいさつ日本一のまちづくり推進事業委託料 500千円

制作した啓発用のぼり旗、啓発物品をあいさつ運動で活用する。各小中学校での「あいさつ標語」、「あいさつイメージキャラクター」等の募集。

市民文化センターで「あいさつ大会」を開催し、小中学校の活動発表コンテスト、過去の笑顔甲子園出場者を招聘してのお笑いライブを実施する。

- (2) あいさつ標語看板作製委託料 500千円

あいさつ標語看板を制作し、市内10中学校区概ね各10か所の小中学校、公民館等のフェンスや外壁等に設置する。

◎学校教育の充実

(施) **小・中学校教育充実費（教育委員会事務局 学校教育課）（拡充）** **52,407千円** (49,262千円)

1 事業目的

小・中学校における教育活動に必要な教材や環境の整備に要する経費を公費で負担することにより、教育内容の充実と保護者負担の軽減を図る。

平成27年度は、バス料金の制度変更に伴う修学旅行にかかる費用の増額分の一部を緊急避難策として補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2 27年度の事業内容

- ・ 備品購入費（学校図書館用図書購入費） 14,426千円
- ・ 消耗品費（教材用紙、準教科書等、理科実験材料等） 26,456千円
- ・ 使用料及び賃借料（ふるさと学習、社会見学等バス借上料） 8,304千円
- ・ 補助金（全国合唱音楽コンクール派遣補助） 1,137千円
- ・ 講師謝礼、保険料等 486千円
- ・ 補助金（修学旅行バス料金補助金） 1,598千円<※拡充>

3 財源内訳

- (1) 県 1/2 799千円（修学旅行バス料金補助金）
- (2) 一財 51,608千円

(施) **持続可能な開発のための教育推進費（教育委員会事務局 学校教育課）（新規・政策懇談会）** **509千円**

1 事業目的

子ども達が、変化の激しい不安定な時代を生き抜くために、「問題解決能力」「豊かな心と創造的なコミュニケーション能力」「健康・体力」を身につけ、「多様化、複雑化する問題を解決する力」を育成する必要がある。現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取組み、解決し、実践化していこうとする力を育てることを目的に、将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手をはぐくむ教育（ESD）を行う。

2 27年度の事業内容

- (1) 小中学校教諭先進地研修旅費 262千円  
 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進拠点であるユネスコスクール先進地「ユネスコスクールのまち大牟田」を訪問し、教育委員会、各小中学校ほか関係機関でのESD推進の取組について研修する。
- (2) ESD啓発パンフレット作製費 247千円  
 主に小中学校で取り組んでいるESD活動（環境学習・ふるさと学習・防災教育・人権教育・福祉教育）を紹介したパンフレットを作成し、各家庭、公民館等の関係機関に配布し、ESD活動の重要性について広く普及啓発する。

## フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

### (公・単) 小・中学校施設環境整備事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

145,105千円 (101,243千円)

#### 1 事業目的

小・中学校の施設については老朽化が進み、修繕・改修の必要な箇所が多くある。安全で快適な教育環境の確保・維持管理を図るため、各種施設の修繕及び改修工事を施工するとともに、高木剪定・樹木消毒委託、運動場への土入れ等を行う。

また、運動場の排水状況が悪い学校については、雨天後も短時間で使用可能となるよう、運動場下に排水管を埋設し、表層を浸透性のある土に入れ替える工事を行う。

#### 2 27年度の事業内容

##### (1) 小学校施設環境整備事業

- ・工事費 32,430千円  
若宮小学校バスケットボード改修工事、金子小学校受水槽設備改修工事、  
角野小学校体育館屋根塗装改修工事、泉川小学校体育館床改修工事
- ・委託料 (小学校施設管理委託料) 3,163千円
- ・施設修繕料 (老朽、危険個所の補修・修繕) 17,324千円
- ・その他 (消耗品、原材料費、備品購入費等) 8,838千円

##### (2) 小学校運動場排水整備事業

- ・工事費 (金栄小学校運動場排水整備工事) 56,430千円

##### (3) 中学校施設環境整備事業

- ・工事費 15,023千円  
角野中学校クラブハウス雨漏り修繕工事、大生院中学校体育館防水工事  
西中学校エレベーター既存不適格解消工事
- ・委託料 (中学校施設管理委託料) 2,263千円
- ・施設修繕料 (老朽、危険個所の補修・修繕) 7,498千円
- ・その他 (消耗品、原材料費、備品購入費等) 2,136千円

#### 3 財源内訳

- (1) 国 1/3 18,810千円 (学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債 75% 28,200千円 (学校教育施設等整備事業債)
- (3) 一財 98,095千円

### (公) 小学校大規模改造事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

875,463千円 (32,972千円)

#### 1 事業目的

学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの中心であり、非常時には防災拠点の役割を果たす施設であるため、安全かつ安心な施設環境を確保することが必要である。また、児童生徒を取り巻く社会環境の変化に伴い、時代に即した機能的な施設環境を確保するためにも、学校施設の大規模改修を実施する。

#### 2 27年度の事業内容

- ・神郷小学校プール新築工事設計業務委託 12,666千円
- ・大生院小学校プール新築工事 245,634千円
- ・泉川小学校南棟大規模改造工事 617,163千円

#### 3 財源内訳

- (1) 国 1/3 287,004千円 (学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債 90% 516,400千円 (学校教育施設等整備事業債)
- (3) 一財 72,059千円

**フィールド5 教育文化**  
**～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～**

(施) **学力向上学習支援事業費 (教育委員会 学校教育課)** (拡充・政策懇談会)

**30,176千円** (1,356千円)

**1 事業目的**

児童生徒に基礎的な知識や技能を身に付けさせるとともに、主体的に学習に取り組む態度を育成し、学習習慣の定着化と思考力、判断力、表現力、コミュニケーション力を育む事業を推進し、確かな学力の習得を図る。

放課後に、学校の余裕教室等において学習支援の場を提供し、就学児童の放課後支援及び学力向上対策を進める。

**2 27年度の事業内容**

(1) あかがね算数・数学コンテスト 198千円

数学的な考え方を駆使して難問に挑戦することを通し、優れた数学的資質能力を備えた児童生徒を育成する。

(2) 新聞制作体験学習支援事業 868千円

地元新聞社と協力し、中学生が取材や記事を各体験を通じて、言語やコミュニケーション能力を高める。

(3) 英語キャンプ開催費 1,368千円<新規>

大学生やALT等との3日間の合宿生活を通じて、英語で聞き、話し、仲間とともに考える楽しさと生きた英語を学び、英語力とコミュニケーション力を深める。

(4) 放課後まなび塾運営費 27,652千円<※拡充>

小学4年生～6年生を対象に、小学校の余裕教室等を活用して、放課後に教員OBなどの学習支援員による宿題の指導などの学習支援を行う「放課後まなび塾」を運営する。

(5) 学校再編検討委員会運営費 90千円<新規>

**3 財源内訳**

(1) その他 100千円 (参加負担金)

(2) 一財 30,076千円

(施) **小学校保健充実費 (教育委員会事務局 学校教育課)** (新規)

**1,017千円**

**1 事業目的**

児童のむし歯罹患率が県内他市に比べて高いことから、フッ化物洗口を県の指定校(4校)以外の小学校(13校)についても、新居浜市歯科医師会の協力のもと同様に実施し、市内全小学校でのむし歯予防に取り組む。

集団での定期的な実施によって、広範囲で習慣的なむし歯予防を推進するとともに、児童のむし歯予防に対する意識啓発を図る。

**2 27年度の事業内容**

愛媛県のモデル事業指定校以外の小学校について、フッ化物洗口実施に必要な器材・試薬等を購入する。

・ 消耗品費 (溶液貯蔵用ポリタンク、洗口液分注用ボトル等) 341千円

・ 医薬材料費 (フッ化ナトリウム試薬ほか) 676千円

## フィールド5 教育文化

～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) 小学校教育用コンピューター整備費 (教育委員会事務局 学校教育課) (拡充・政策懇談会)

39,559千円 (13,206千円)

### 1 事業目的

情報教育の必要性が増していく中、平成22年度は旧機器も利用しパソコン教室用の台数を増やし、普通教室へのLAN整備を行った。今回5年が経過し再構築時期となったため、買い取りからリースに切り替えて支出の平準化を行い、利用できる台数を維持しつつ、効率的かつ効果的な学校ICT環境を構築していく。

また、新居浜市政策懇談会で提言のあった教育環境の向上(電子黒板の全教室への導入)を目指し、電子黒板機能付プロジェクターを順次整備していく。

### 2 27年度の事業内容

平成24年度から順次整備している垣生小学校、泉川小学校、高津小学校に続き、平成27年度は高津小学校の一部と新居浜小学校に整備予定

・使用料(教育用コンピューターリース料)	29,832千円
・委託料(小学校ICT保守委託料)	5,148千円
・器具購入費(電子黒板機能付プロジェクターほか)	3,519千円
・備品購入費(デジタル教科書ライセンス料)	908千円
・その他(器具修繕料、手数料)	152千円

(施) 誕生学プログラム実施事業費 (教育委員会事務局 学校教育課) (新規)

50千円

### 1 事業目的

現代社会において、子どもたちを取り巻く環境は、いじめや不登校、性行動開始年齢の低年齢化など様々な問題を抱えている。そのような中で、子どもたちの自己肯定力、自尊感情を高め、いじめや自殺防止に寄与し、友達同士のお互いを尊重する気持ちなどを育てるために、小学校3、4年生を対象に、生命の神秘や命の大切さを学ぶ授業(誕生学)を実施する。(協働事業)

### 2 27年度事業内容

・誕生学講師料 50千円(講師料10,000円×小学校5校)

誕生学協会の専門的な知識を得た講師による生命の誕生の神秘や命の大切さ、命をつなげる貴さなどを教える授業を実施する。(毎年5校ずつ実施)

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

#### (施) 小・中学校非構造部材耐震対策事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

122,124千円 (177,772千円)

##### 1 事業目的

東日本大震災において、体育館等のつり天井や照明が落下し、大きな被害を被ったことを受けて、体育館等の非構造部材の耐震対策が急務となった。文部科学省の通知により、高さが6m以上または面積が200㎡以上のいずれかを満たす屋内運動場等の天井については、平成27年度までに速やかに落下防止対策工事を講じることとなっていることから、小学校非構造部材耐震対策工事を実施する。

##### 2 27年度事業内容

###### (1) 小学校非構造部材耐震対策事業

- ・新居浜小学校多目的スペース天井落下防止対策工事 (18,360千円)
- ・金栄小学校体育館天井落下防止対策工事 (28,296千円)
- ・新居浜小学校他12校非構造部材耐震工事 (17,622千円)

※吊り天井を有しない体育館の照明器具等非構造部材の耐震対策工事

###### (2) 中学校非構造部材耐震対策事業

- ・西中学校多目的スペース天井落下防止対策工事 (17,712千円)
- ・泉川中学校体育館天井落下防止対策工事 (32,832千円)
- ・東中学校他4校体育館非構造部材耐震工事 (7,302千円)

※吊り天井を有しない体育館の照明器具等非構造部材の耐震対策工事

##### 3 財源内訳

- (1) 国 1/3 32,400千円 (学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債 100% 89,600千円 (緊急防災・減災事業債(100%)ほか)
- (3) 一財 124千円

#### (施) 二次検診公費負担実施事業費 (教育委員会事務局 学校教育課) (新規)

1,298千円

##### 1 事業目的

新居浜市学校検尿判定委員会、愛媛県医師会学校医会心臓病対策委員会から、それぞれ現状の学校検尿及び学校心臓検診の精度向上やシステム改善について提言を受けたことなどから、尿検査及び心臓検診の二次検診費用の公費負担により、保護者の経済的な負担軽減を図り、児童生徒の各疾患の早期発見に寄与する。

##### 2 27年度事業内容

- ・役務費 (二次検尿手数料) 153千円  
@500円× (小学校120人+中学校180人+幼稚園5人)
- ・委託料 (心臓二次検診委託料) 1,145千円  
@7,643円× (小学1年60人+中学1年90人)

## フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) **学校図書館支援センター充実費 (教育委員会事務局 学校教育課)** (拡充・政策懇談会)

**19,328千円** (12,376千円)

### 1 事業目的

学校図書館法の改正により、学校に学校司書を置くよう努めなければならないとされたことから、学校司書(学校図書館支援員)を各学校に派遣して、学校図書館の整備運営、図書資料を活用した授業支援を行い、学校図書館の読書センター機能と学習情報センター機能の強化を図る。

### 2 27年度事業内容

学校図書館の様々な取組を支援する(仮称)学校図書館支援センターを学校教育課内に設置し、学校司書8名を各学校に派遣し、教職員と連携して学校図書館の整備、調べ学習や図書資料を活用した授業支援を行い、児童生徒の主体的な学習活動や豊かな感性などが育まれるよう学校図書館の機能強化を進める。

- ・学校司書人件費(26年度6名から2名増員して8名体制) 17,267千円
- ・学校図書館支援センター運営費(学校図書館PCリース料金など) 2,061千円

※(経常) **就園奨励補助費 (教育委員会事務局 学校教育課)** (拡充)

**103,697千円** (48,756千円)

### 1 事業目的

私立幼稚園に子ども(満3歳以上)を通園させている家庭に対し、世帯の所得の状況に応じて保育料等を軽減し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の一層の普及充実を図る。

### 2 27年度事業内容

- ・就園奨励補助金(98,617千円)

世帯の所得状況(市民税額)、扶養人数等に応じて幼稚園就園奨励補助金を支出する。

**(低所得世帯、多子世帯の保護者負担の軽減) <※拡充>**

平成27年度から、多子世帯の保護者負担の軽減を拡充するため、小学校3年生までの兄弟がいる世帯まで補助対象を拡大(これまでは同時在園のみ)し、第2子の補助金額は年額保育料の概ね半額、第3子の補助金額は概ね無料の水準まで補助単価を引き上げる。(保育園と同様)

また、市民税非課税世帯の保育料を月額3,000円に引き下げる国の方針を受け、市民税非課税世帯の補助単価を自己負担が3,000円となる水準まで引き上げる。

- ・基幹システム改修委託料(4,600千円)
- ・基幹システム使用料(480千円)

### 3 財源内訳

- |        |     |                       |
|--------|-----|-----------------------|
| (1) 国  | 1/3 | 24,654千円(幼稚園就園奨励費補助金) |
| (2) 一財 |     | 79,043千円              |

## ◎特別支援教育の充実

(施) 幼稚園・小・中学校特別支援教育充実費 (教育委員会事務局 発達支援課)

130,453千円 (122,945千円)

### 1 事業目的

障がいや発達課題のある幼児・児童・生徒が在籍する幼稚園、小・中学校において、生活や学習上の困難を有する子どもに対し、生活上の介助や学習指導上の支援を行うために学校特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要としている児童・生徒の学習効果を高めるとともに、園児の生活支援と幼稚園・学校生活へのよりよい適応を図る。

通学区域外の自閉症・情緒障がい特別支援学級に通学する児童・生徒に、その通学費の一部を補助する。また、心身に障がいを有する幼児が在園する私立幼稚園が実施する特別支援教育に要する経費の一部に対して特別支援教育事業費補助金を交付し、市内の私立幼稚園における特別支援教育の振興と就園機会の促進を図る。

### 2 27年度事業内容

#### (1) 幼稚園特別支援教育充実費

- 学校特別支援教育支援員報酬等 (5,343千円)
  - ・生活介助員 7人 (神郷幼稚園2人 王子幼稚園5人配置予定)
- 私立幼稚園特別支援教育事業補助金 (4,680千円)
  - ・補助対象者 私立幼稚園の設置者
  - ・補助対象園児 (ア) 身体障害者手帳の所持者 (イ) 療育手帳の所持者 (ウ) 専門機関において障害を有すると判断された者
  - ・補助金の額 障害児1人につき月額30,000円

#### (2) 小学校特別支援教育充実費

- 学校特別支援教育支援員報酬等 (104,491千円)
  - ・特別支援学級指導員5人 (浮島小 5人予定)
    - 肢体不自由児特別支援学級の重度心身障がい児の学級運営補助、生活支援
  - ・学校生活介助員 78人 (2人1組体制で配置)
    - 通常学級における肢体不自由児の生活介助、自閉症・情緒障がい、知的障がい特別支援学級等の生活介助、学習補助
    - (新居浜、宮西、金子、金栄、高津、浮島、惣開、垣生、神郷、多喜浜、泉川、船木、中萩、大生院、角野の各小学校に配置予定)
  - ・学校支援員 14人 (通常学級における発達障がい児等の学習支援等)
    - (新居浜、宮西、金子、金栄、高津、浮島、惣開、若宮、垣生、神郷、多喜浜、泉川、船木、中萩、大生院、角野の各小学校に配置予定)
- 階段昇降機実技講習会謝金 (32千円)
- 修学旅行等特別活動引率支援員旅費等 (77千円)
- 自閉症・情緒障害特別支援学級通学補助金 (398千円)

#### (3) 中学校特別支援教育充実費

- 学校特別支援教育支援員報酬等 (15,266千円)
  - ・学校生活介助員 20人 (2人1組体制で配置)
    - 通常学級における肢体不自由児の生活介助、自閉症・情緒障がい、知的障がい特別支援学級等の生活介助、学習補助
    - (東中、西中、南中、北中、泉川中、船木中、大生院中に 配置予定)
- 修学旅行等特別活動引率支援員旅費等 (73千円)
- 自閉症・情緒障がい特別支援学級通学補助金 (93千円)

## ◎芸術文化の振興

(単) **文化施設環境整備事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課)**

**86,014千円** (269,726千円)

1 事業目的

老朽化が進んでいる文化施設について施設の整備や設備更新を行い、利用環境の改善、利便性の向上を図る。

2 27年度の事業内容

(1) 文化施設環境整備事業 53,946千円

- ・音響設備更新工事、中ホール吊物改修工事、別館トイレ洋式化工事、大ホール照明設備リース料、大ホール音響設備リース料、座席クリーニング料、中ホールインテリア更新

(2) 郷土資料展示施設環境整備事業 32,068千円

- ・郷土美術館の解体にあたり所蔵している郷土資料を新施設に移設展示するため、必要な改修工事等を行う。

(施) **総合文化施設管理運営費 (企画部 総合文化施設準備室)**

**145,047千円** (108,815千円)

1 事業目的

平成27年度にオープンする総合文化施設について、指定管理者による効果効率的な管理運営を行うとともに、美術品の収集計画等の策定のための収集評価委員会の開催、アドバイザーの招へい、開館事業などを実施することにより多くの市民に利用してもらえる施設をめざす。

2 27年度の事業内容

- ・報償費 (収集評価委員、アドバイザー等報償費) 1,164千円
- ・旅費 (収集評価委員、アドバイザー等招へい旅費) 1,701千円
- ・需用費 58千円
- ・役務費 (郷土美術館所蔵品燻煙手数料、総合文化施設火災保険料) 342千円
- ・委託料 141,782千円

指定管理委託料

開館準備支援業務委託

開館プロジェクト委託料

郷土美術館所蔵美術品移管委託料

美術館使用料徴収業務委託料

3 財源内訳

(1) その他 145,047千円 (美術館使用料、合併振興基金繰入金)

## フィールド5 教育文化 ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) **総合文化施設開館記念事業費（企画部 総合文化施設準備室）**（新規）

**91,845千円**

### 1 事業目的

新居浜市総合文化施設及び新居浜市美術館の開館を祝して、開館年度を通じて各種の開館記念事業を実施する。

発案から建設まで40年のあゆみや、市民団体やアドバイザーとの協働企画など、総合文化施設の事業コンセプトを広く市内外へアピールする。

また美術館開館記念展では新居浜と日本というテーマで、日本近代美術史における新居浜及び住友の関わりを紹介する。

### 2 27年度の事業内容

#### （1）総合文化施設オープニング事業

##### 1) 美術館部門

- ①寺坂公雄展
- ②40年の歩み～美術館から総合文化施設～
- ③美術館開館記念展Ⅰ

##### 2) 総合文化部門

- ④開館記念式典
- ⑤鴻上尚史記念イベント
- ⑥虚構の劇団新作公演
- ⑦にいほまからはばたいた才能たち
- ⑧市民参加型音楽パフォーマンス

##### 3) 市民協働部門

- ⑨市民協働企画事業

#### （2）美術館事業

- ⑩美術館開館記念展Ⅱ
- ⑪美術館常設展示

### 3 財源内訳

- （1）繰入金 91,845千円（合併振興基金繰入金）

## ◎スポーツの振興と競技力の向上

### (単) 体育施設環境整備事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) (拡充)

62,282千円 (35,260千円)

#### 1 事業目的

体育施設の利用環境の安全性を高めるため、老朽化により改修が必要な施設を計画的に整備するとともに、施設管理に必要な備品類を順次更新することにより、利便性の高い施設としての機能を維持していく。また、「銅山の里自然の家」の立地条件を把握するため地すべり調査を実施する。

#### 2 27年度の事業内容

- ・委託料 (東平地すべり調査業務委託料) 16,405千円
- ・工事請負費 43,256千円
  - ①東雲市民プール塗装改修工事 (流水・スライドプール 9月以降施工予定)
  - ②多喜浜体育館1階競技場床研磨改修工事 (7月中旬以降施工予定)
  - ③山根公園屋内プール熱交換器取替工事 (9月以降施工予定)
  - ④市営野球場スタンド入口等修繕工事 (10月以降施工予定)
  - ⑤市営サッカー場芝改良工事 (5月以降施工予定)
- ・備品購入費 2,621千円
  - ①収納庫2棟 (市営サッカー場) ②柔道畳交換 (武徳殿) 65枚

### (公) 市民体育館耐震補強対策事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) (新規)

131,947千円

#### 1 事業目的

市民体育館耐震診断の結果により強度不足の判定となった箇所を設計委託に基づき補強対策工事を実施し、安心・安全な施設機能を回復する。

H25年度 市民体育館耐震診断、H26年度 市民体育館耐震設計

H27年度 市民体育館耐震対策工事

#### 2 27年度の事業内容

- ・工事請負費 131,825千円
  - (1) 工期予定 (平成27年9月1日～平成28年3月31日)
  - (2) 工事内容
    - ①ブロック壁撤去乾式壁復旧工事
      - ・アリーナ階1階東、南、西壁面、シャワー室、トイレ外
    - ②構造スリット作成…柱と一体化している壁にスリットを設け壁と柱を分離 (トレーニング室、幼児体育室外)
    - ③躯体補強 (柱増厚 (打増) 工事…14本、柱頭鋼板巻…14箇所)
- ・事務費 122千円

#### 3 財源内訳

- (1) 国 1/3 43,941千円 (防災安全交付金)
- (2) 市債 90% 79,000千円 (公共事業等債)
- (3) 一財 9,006千円

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

#### (単) 国体関連施設整備事業 (企画部 港湾管理課)

106,024千円 (186,594千円)

##### 1 事業目的

平成29年度に開催する「えひめ国体」の円滑な開催に向けて、セーリング競技会場であるマリナーパーク新居浜に、所用の施設を計画的に整備し、「えひめ国体」の開催に備える。

##### 2 事業年度

平成26年度～平成29年度

##### 3 事業概要

(1) 場所 垣生3丁目 マリナーパーク新居浜内

(2) 全体計画

- ・ヨット艇庫建設工事、斜路(常設、仮設)設置工事
- ・艇置場整備工事、駐車場整備工事、浮棧橋改修工事

(3) 事業期間 平成25年度～29年度

##### 4 27年度の事業内容

・工事費 106,024千円

浮棧橋改修工事 C=97,848千円、斜路シラ材撤去工事 C=1,134千円

カメラ増設工事 C=1,242千円、風速計改修工事 C=5,800千円

##### 5 財源内訳

(1) 県 2/3 756千円 (えひめ国体市町等競技施設整備費補助金)

(2) 市債 100% 97,800千円 (港湾整備事業債)

(3) 一財 7,468千円

#### (施) 国民体育大会開催対策費 (企画部 国体推進室) (拡充)

30,449千円 (3,899千円)

##### 1 事業目的

平成29年に開催される国体を成功裏に導くための事務費及び平成26年9月22日に設立した愛護つなぐえひめ国体新居浜市実行委員会への負担金

##### 2 27年度の事業内容

・国民体育大会開催対策事業

人件費(臨時・非常勤職員) 11,940千円

先進地視察旅費 2,789千円

使用料及び賃借料(自動車等) 1,759千円

その他事務費 400千円

負担金(実行員会) 13,061千円

[内訳]

総務費(会議費や事務局運営費) 605千円

開催推進費(広報啓発用消耗品やホームページ開設費用等) 5,402千円

大会開催費(競技会場レイアウト設計費用等) 7,054千円

・国体花いっぱい推進事業

委託料(国体花いっぱい推進事業) 500千円

##### 3 財源内訳

(1) 県 10/10 1,944千円 (えひめ国体市町等競技施設整備費補助金)

(2) 一財 28,505千円

## フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

### (単) 国体施設整備事業 (企画部 国体推進室)

68,688千円 (40,813千円)

#### 1 事業目的

平成29年に開催される国体における競技会場及び練習会場、アップ会場について、参加選手が安全かつ快適に使用できるよう施設整備を行うもの。

#### 2 事業年度

平成25年度～平成28年度

#### 3 27年度の事業内容

・市営サッカー場アップ場設置設計業務委託料	4,094千円
・市営野球場整備工事 (防球フェンス改修)	32,168千円
・市営野球場内野席改修及び塗装工事	12,071千円
・国体サッカー練習会場芝生化事業	20,355千円
(内訳)	
工事請負費	16,838千円
備品購入費	1,649千円
その他事務費	1,868千円

#### 4 財源内訳

(1) 県 1/2	2,046千円 (えひめ国体市町等競技施設整備費補助金)
(2) 一財	66,642千円

## ◎近代化産業遺産の保存・活用の充実

### (単) 端出場水力発電所公開活用費 (企画部 別子銅山文化遺産課) (新規)

20,684千円

#### 1 事業目的

別子銅山の近代化を支えた象徴である旧端出場水力発電所について、将来にわたって保存活用を図るため、文化財としての価値を損ねることなく公開活用を前提とした耐震補強などの具体的な整備方針と保存活用についての計画を策定。別子銅山産業遺産を活かしたまちづくりへ貢献する。

#### 2 事業年度

平成27年度～平成28年度

#### 3 事業概要

旧端出場水力発電所の構造調査、耐震診断を含む整備方針、保存活用計画策定業務についての委託事業。

学識経験者等の専門委員による保存活用計画策定委員会設置にかかる旅費、報償費等。

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	10,342千円 (文化財建造物等を活用した地域活性化事業費補助金)
(2) 繰入金	10,342千円 (あかがね基金繰入金)

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### ◎安全安心な生活空間の形成

(施) **防災用品備蓄費 (市民部 防災安全課)** (拡充)

**3, 210千円** (603千円)

1 事業目的

南海トラフ地震（通常クラス）発生時に家屋が全壊して非常用持出品の携行が不可能となる被災者のうち、避難所へ避難すると想定される人数に対し、その1食分の非常食と生活必需品を5年程度で備蓄する。なお、これらの物資は、主要な避難場所である各小中学校に分散備蓄する。

2 27年度の事業内容

新居浜市の人口の9.68%に相当する約12,000人の1食分の非常食と生活必需品の備蓄物資購入<※拡充>

・消耗品費 3,210千円

保存用ビスケット、アルファ米、哺乳瓶、飲料水、紙おむつ、毛布など

(施) **地域防災力向上促進事業費 (市民部 防災安全課)** (拡充)

**5,073千円** (5,281千円)

1 事業目的

防災士養成講座を受講し、防災士の資格を取得した市民が、防災、減災に関する研修（フォローアップ研修）を重ねることにより、地域コミュニティにおける自主防災組織の活性化及び結成に寄与する等して、ソフト面での市民（地域）防災力の向上を図る。また、同時に資機材整備助成を行うことにより、ハード面での市民（地域）防災力の向上を図る。

2 27年度の事業内容

・防災士活動の助成費 1,523千円<※拡充>

（研修講習講師費用及び教材費 273千円）

（ユニフォーム、キャップ等消耗品 959千円）

（神戸人と防災未来センター等へのバス借り上げ料及び通信運搬費 291千円）

・防災士の養成講座（50名）実施 550千円

・自主防災組織資機材整備の助成 3,000千円

（資機材整備助成@1,000千円×3校区）

## フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

### (単) 防災通信システム更新整備事業 (市民部 防災安全課) (新規)

9,477千円

#### 1 事業目的

平成10年度より運用を開始している愛媛県と市町等を結ぶ県の防災通信システムの老朽化、また、南海トラフ地震対策として、被害が甚大で長期化する可能性が高いことから、有線系、無線系の伝達手段及びヘリコプターテレビ中継システムなど映像機能の整備、長期停電対策として3日以上非常用電源の確保が必要である。このことから、県と市町等結ぶ防災通信システムを平成27年度から2カ年をかけて更新整備する。

#### 2 事業年度

平成27年度～平成28年度

#### 3 27年度の事業内容

・防災通信システム更新整備事業分担金 9,477千円

①県、市町等を結ぶ地上無線を新規整備

②地域衛星系通信ネットワークとしてヘリコプターテレビ中継システム映像受信用アンテナ設備を整備

③市町等に衛星インターネットを拡大整備

#### 4 財源内訳

(1) 市債 100% 9,400千円 (緊急防災・減災事業債)

(2) 一財 77千円

### (施) 特定建築物耐震改修補助事業費 (建設部 建築指導課) (新規)

82,679千円

#### 1 事業目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、平成27年末までに耐震診断を義務付けられた建築物の所有者に対して耐震補強設計及び耐震改修工事費用の一部を補助し、震災に強いまちづくりを促進する。

#### 2 事業年度

平成27年度

#### 3 事業概要

昭和56年5月31日以前に着工された診断対象義務施設の所有者に対して、対象床面積に応じて算出された耐震補強設計費用及び耐震改修工事費用を、国が定める基本額の範囲で、市・県と国から補助する。基本額を超える部分は事業者負担となる。

<対象施設>

・病院、店舗、旅館等 : 5,000㎡以上

・小学校、中学校等 : 3,000㎡以上

・幼稚園、保育所 : 1,500㎡以上

・危険物貯蔵所等 : 5,000㎡以上

#### 4 27年度の事業内容

予定施設 2施設 82,679千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 1/3ほか 41,339千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 県 1/6ほか 20,670千円 (特定建築物耐震改修県補助金)

(3) 一財 20,670千円

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### (単) 防災拠点施設建設事業 (消防本部 総務警防課) (新規)

298,347千円

##### 1 事業目的

「新居浜市郷土美術館跡地及び北消防署旧庁舎利活用検討委員会」において、北消防署旧庁舎については、建築経過年数（昭和34年建設、築後55年経過）及び耐震性を考慮すると、現状での使用継続は困難であり、今後発生が予測されている大規模災害に備えるため、北消防署旧庁舎及び郷土美術館を取り壊した跡地に新たな防災・教育及び啓発拠点施設を建設する。

平成27年度は防災拠点施設の基本設計及び実施設計委託業務と建設に向けての準備工事を行う。

##### 2 事業年度

平成27年度～平成30年度

##### 3 27年度の事業内容

・委託料 184,075千円

(防災拠点施設建設基本・実施設計、消防庁舎改修工事設計委託料等)

・工事費 (消防庁舎受水槽、高圧受変電設備、非常用発電改修工事等) 108,141千円

・事務費 6,131千円

##### 4 財源内訳

(1) 市債 100%ほか 147,300千円 (緊急防災・減災事業債、一般単独事業債)

(2) 一財 151,047千円

## ◎消防体制の充実

#### (単) 消防自動車整備事業 (消防本部 総務警防課)

199,264千円 (64,298千円)

##### 1 事業目的

市民が安心して生活できること目指し、複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化が図られることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。

##### 2 27年度の事業内容

・車両購入費 合計198,698千円

①救助工作車Ⅲ型 (配置場所 北消防署) 155,000千円

現車両購入年月 平成8年3月28日：完成予定 平成28年3月

②災害対応特殊救急自動車 (配置場所 北消防署) 37,542千円

現車両購入年月 平成17年12月2日：完成予定 平成27年12月

③小型動力ポンプ付軽四輪積載車 (配置場所 神郷分団) 6,156千円

現車両購入年月 平成3年5月22日：完成予定 平成27年12月

・登録手数料、保険料等事務費 566千円

##### 3 財源内訳

(1) 国 1/2 45,598千円 (緊急消防援助隊設備整備補助金)

(2) 市債 75%ほか 131,200千円 (防災対策事業債、一般補助事業債)

(3) 一財 22,466千円

## フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) **高圧ガス保安対策推進費 (消防本部 予防課)** (新規)

13,711千円

### 1 事業目的

平成27年度から高圧ガス製造許可等に係る事務及び液化石油ガス販売事業者の登録等に係る事務が愛媛県から本市に権限移譲されることに伴い、当該事務に係る審査及び立入検査等を行い、高圧ガスの保安活動を推進するとともに、高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保する。

### 2 27年度の事業内容

- 1 高圧ガス製造施設等の実態把握
- 2 高圧ガス施設等の台帳作成
- 3 許認可申請書等に係る審査
- 4 高圧ガス製造施設等への立入検査
- 5 高圧ガス容器の検査及び一部事務委託
- 6 違反是正等に従事する職員の育成

(予算内訳)

・高圧ガス容器検査委託料	12,370千円
・備品購入費	557千円
・旅費、需用費等	784千円

### 3 財源内訳

- (1) その他 13,711千円 (高圧ガス等申請手数料)

## ◎男女共同参画社会の形成

(施) **男女共同参画推進事業所形成促進事業費 (市民部 男女共同参画課)** (拡充)

1,281千円 (437千円)

### 1 事業目的

少子化と生産年齢人口の減少が進行する中、女性の活躍の推進が課題となっている。しかし、企業等においては、女性の管理職等の割合も依然として低い状況であり、仕事をしながら安心して子育てや介護ができる環境の整備が急務となっている。このため、女性の登用の促進や従業員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図っていくことが求められている。

男女が共に仕事と子育て・家庭生活を両立できる取組や性別にとらわれず従業員の能力発揮等に積極的に取り組む市内事業所を広くPR・支援し、女性の継続就業、男女とも活躍し続けられる社会づくりを目指す。

### 2 27年度の事業内容

男女共に働きやすい職場環境づくり、女性の活躍促進や子育て等の両立支援に積極的に取り組む事業所を男女共同参画推進事業所として認定し、社内研修費用を助成する。

- ・講師謝金、旅費 (事業所経営者・人事担当者等対象の研修会の開催) 254千円
- ・社内研修講師謝金 900千円<※拡充>
- ・通信運搬費 (郵送料) 等 127千円

**フィールド6 自立協働**  
**～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～**

(施) **女性討論会開催事業費 (市民部 男女共同参画課)** (新規)

**428千円**

**1 事業目的**

本市のすべての女性が輝くことができるため、「働く女性がより働きやすく能力を発揮できる」、「子育てをしながら社会で活躍できる」、「家庭での経験も活かし、いつからでも働ける」、「意思決定過程へ参画できる」、「理工系分野や農業などの分野でも活躍できる」社会の実現に向けて、女性による討論会を開催する。

**2 27年度の事業内容**

「子育て」「仕事」「地域社会」のテーマごとにワークショップを開催し、女性の意見をまとめていく。参加者は、無作為により抽出された公募メンバー40人とし、託児や障がい者に対応した環境に配慮することとする。

- ・報償費、旅費（講師謝礼、講師旅費、託児謝礼、手話通訳謝礼） 309千円
- ・通信運搬費（郵送料）等 119千円

(施) **DV対策推進費 (市民部 男女共同参画課)** (拡充)

**7,148千円 (6,931)**

**1 事業目的**

DV被害が社会的問題となり、本市においてもその被害者支援のために平成25年度に配偶者暴力相談支援センターを設置した。被害者の安全を確保して、DV専門相談員に相談することで生きる力をつけ、最終的には被害者がしっかりと自立し、新しい生活が営めるようサポートする。また、DV防止、根絶のための啓発を進め、NPO 法人の行う事業に対し補助を行う。また、近年特に問題となっている交際相手からのデートDVの被害を未然に防止する。

**2 27年度の事業内容**

- ・DV相談業務 3,785千円
- ・臨床心理士、弁護士相談謝礼 699千円
- ・キャリアアップ研修等講師謝礼・旅費 369千円
- ・一時避難交通費、ホテル代 56千円
- ・その他（配偶者暴力相談支援センター運営管理費用） 739千円
- ・暴力に苦しむ女性と子どもの保護支援活動事業補助金 1,000千円
- ・**DV根絶プロジェクト業務委託料 500千円<※拡充>**  
 高校生から始めるデートDV根絶プロジェクト事業  
 ※国際ソロプチミスト新居浜みなみとの協働事業

## ◎人権の尊重

(施) **人権教育推進費 (市民部 人権擁護課)** (拡充)

**5,819千円** (2,583千円)

### 1 事業目的

「新居浜市人権尊重のまちづくり条例」「新居浜市人権施策基本方針」に基づき「あらゆる垣根を越えて、あたたかい心で交わり合うことのできる新居浜市」をめざし、学校や地域社会、家庭、職場などあらゆる場を通じて、人権教育・啓発の推進に取り組む。

### 2 27年度の事業内容

- (1) 差別をなくする市民の集い (205千円)  
市民手作りによる人権啓発劇上演(差別をなくする市民の集い～ハートFULL新居浜～)
- (2) 人権教育推進事業 (2,819千円)  
少人数学習会(お茶の間人権教育懇談会等)の実施  
人権のつどい日の実施(毎月11日、瀬戸会館)  
校区别人権・同和教育懇談会の実施(各校区)  
人権委員会フィールドワークの実施(市内県立5高等学校の生徒による研修会)  
人権作文集、人権啓発資料等の作成 等
- (3) 育てていこうこころのつぼみ事業 (360千円) <※拡充>  
就学前の子ども対象で人権啓発人形劇開催(「人形劇団ふきのとう」との協働事業)
- (4) 愛媛県人権教育協議会新居浜支部補助金 (2,435千円)

## ◎地域コミュニティの充実

(単) **コミュニティ施設整備事業 (市民部 市民活動推進課)**

**28,200千円** (13,200千円)

### 1 事業目的

コミュニティ活動を活性化させる活動拠点としての自治会館や関連設備(放送施設・掲示板)の修繕や改修などの整備に対し補助を行う。

また、自治会館がない又は老朽化が著しいため、新築あるいは建て替えを希望する自治会に対し、自治総合センター(宝くじ助成金)又は市補助金により助成を行う。

### 2 27年度の事業内容

- コミュニティ施設等整備事業補助金 28,200千円
- ◇実施主体 各自治会
  - ◇施行箇所 自治会館及び関連設備  
補助率 1/2 以内(放送用アンテナ増設更新のみ全額補助)  
補助限度額 自治会館等 600千円、放送施設・掲示板 130千円
  - ◇自治会館・放送施設・掲示板修繕 計 13,200千円  
補助金額 自治会館、放送施設、掲示板修繕 11,500千円  
放送用アンテナ増設・更新 1,700千円
  - ◇自治会館1館の新築工事(山端自治会館) 15,000千円  
補助率 工事精算額の3/5以内  
補助限度額 15,000千円(他費用は自治会負担)  
工事費 28,782千円(予定)
- ※備考 木造建築を原則とする。土地の取得・造成費等は補助対象外とする。

**フィールド6 自立協働**  
**～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～**

(施) **敬老地域ふれあい事業費 (福祉部 介護福祉課)**

**11,140千円** (16,000千円)

**1 事業目的**

高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、もって高齢者の社会参加促進・高齢者への敬愛する意識の醸成を図る。

**2 27年度の事業内容**

各自治会・校区等で開催する敬老会事業について、70歳以上の参加人数に応じた交付金を支出する。

(1) 通信運搬費 30千円

(2) 敬老会開催事業交付金 11,110千円

【参加者】 対象者：70歳以上、ひとり1,000円

【会場規模】 ① 1会場あたり実参加者数20人未満 10,000円

② 1会場あたり実参加者数20人以上～50人未満 20,000円

③ 1会場あたり実参加者数50人以上 30,000円

**3 財源内訳**

(1) 繰入金 11,140千円 (地域福祉基金繰入金)

(施) **地域おこし協力隊推進費 (経済部 別子山支所)**

**10,359千円** (7,662千円)

**1 事業目的**

人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域住民の共同活動支援や農林業の振興、伝統文化の継承など、独自の地域支援事業を通じて地域に新しい風を取り入れ、地域住民が刺激を受けることで、意欲ある都市住民ニーズに応えながら、共に地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。(平成26年度から1名の地域おこし協力隊員が活動中だが2名増員して3人体制へ強化する)

**2 27年度の事業内容**

地域おこし協力隊員3名が地域住民等と連携を密にし、別子山地域の地域資源の発掘並びに特産品の開発及び販売支援活動などを行うための経費

・協力隊(3名)の報酬等	6,944千円
・協力隊研修旅費等	217千円
・協力隊活動経費(自動車借上料、ガソリン代、パソコン使用料等)	2,598千円
・協力隊家賃補助	600千円

## ◎多様な主体による協働の推進

(施) まちづくり協働オフィス事業費 (市民部 市民活動推進課)

10,136千円 (9,132千円)

### 1 事業目的

まちづくり協働オフィスは、市民活動団体が交流や情報交換する場の提供、市民と行政の協働のまちづくりのための環境整備を目的として、平成18年7月から設置している。

平成27年度以降については、当分の間、「市民活動団体が連携する『運営協議会方式』での自主運営」の実現に向けた移行期間とし、市直営で運営のうえ基盤づくりを進め、さまざまな分野の多くの市民活動団体の意見を反映した運営ができるよう、市民活動団体による「運営協議会」の組織を立ち上げ、自主運営への移行を目指す。

### 2 27年度の事業内容

・直営業務 8,825千円

- ①市民活動団体に対する会議場所及び機材提供、市民活動に係る情報収集及び提供  
(施設及び機材の管理・貸出、情報紙の発行、情報掲示板・展示コーナーの設置、アンケート調査の実施等)
- ②市民活動と行政との協働事業に関する業務  
(協働事業に関する市民活動団体への中間支援、助成金情報等の説明会開催、協働事業意見交換会の開催等)

・委託業務 1,311千円

- ①市民活動に係る情報発信に関する業務 (ホームページの開設・更新)
- ②市民活動に係る研修に関する業務 (組織・人材の育成、広報力向上等の研修等)
- ③市民活動に係る交流事業及びネットワーク形成の推進に関する業務  
(情報交換会等の開催、地域コミュニティ活動と市民活動の連携支援、新居浜市ボランティア・市民活動センターとの連携等)

### 3 財源内訳

- (1) その他 3,969千円 (生活文化まちづくり基金繰入金、雑入)
- (2) 一財 6,167千円

(施) 花いっぱいのもちづくり事業費 (市民部 市民活動推進課) (新規)

6,928千円

### 1 事業目的

花のある生活はまちづくりの重要な要素であり、また、花づくりを通して、やさしい心・おもてなしの心を育てるため、全市をあげて「花いっぱいのもちづくり事業」を実施する。

### 2 27年度の事業内容

次の3か所で「花いっぱいのもちづくり事業」を実施する。

- ①新居浜インターチェンジ (船木)
- ②新居浜駅～高木交差点
- ③新居浜東港線 (郷～観音原町)

- ・消耗品費 3,564千円 プランター、土、種、肥料など
- ・印刷製本費 875千円 啓発用ステッカー
- ・委託料 2,327千円 散水作業委託料
- ・器具購入費 162千円 散水用貯水タンク

## フィールド7 計画の推進

### ◎開かれた市政の推進

(施) **広報推進費 (企画部 秘書広報課)**

**20,915千円** (28,467千円)

#### 1 事業目的

CATV、インターネット、スマートフォンなどの多様な媒体を活用し、市民に対し映像等による分かりやすい市政の情報提供を推進する。

また、ゆるキャラを活用して本市の魅力を情報発信する。

#### 2 27年度の事業内容

【広報推進事業】 19,915千円

広報番組の制作・放映やホームページの保守管理、市政だよりの編集業務に係る業務委託料及び人件費（時間外手当）

【ゆるキャラ情報発信事業】 1,000千円

市内外でのイベント等において、ゆるキャラ「新居浜まちゆり」を活用して集客し、物産、観光、イベント案内など、本市の魅力を情報発信する。ゆるキャラ自体の知名度の向上も見込まれ、相乗効果によるPR効果が期待される。

#### 3 財源内訳

(1) その他 1,315千円（ホームページ広告料）

(2) 一財 19,600千円

### ◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) **庁舎等整備事業 (総務部 管財課)**

**270,710千円** (53,791千円)

#### 1 事業目的

市庁舎（昭和55年1月竣工）については、築後35年が経過し、経年劣化等による施設及び設備機器の老朽化が進んでいる。

平成27年度は、空調設備機器（ヒートポンプ等）の更新工事とこれに伴う中央監視盤改修工事のほか、各階分電盤漏電検出装置取付、高圧受電設備ケーブル改修工事、等を実施し、市庁舎の長寿命化を図るとともに、市民が安心・快適に利用できる施設の維持管理に努める。

#### 2 27年度の事業内容

・使用料及び賃借料（電話交換機リース料） 259千円

・工事請負費 270,451千円

①空調熱源更新工事 200,000千円、 ②中央監視盤工事 8,640千円

③非常用発電機分解整備工事 3,769千円

④庁舎各階分電盤漏電検出装置取付工事 3,445千円

⑤市庁舎空調設備改修工事 9,000千円 ⑥議場放映設備改修工事 11,329千円

⑦その他 34,268千円

#### 3 財源内訳

(1) その他 200,000千円（公共施設整備基金繰入金）

(2) 一財 70,710千円

(施) **人事マネジメント事業費（総務部 人事課）**

**1, 576千円** (1,257千円)

1 事業目的

効果・効率的な市役所を実現するためには、職員の意識改革に努め、人材育成を図っていく必要がある。地方公務員法の改正に対応した人事評価制度の見直しを行い、職員の奮起を促し、職員個々の能力を最大限に発揮できるようなシステムの構築を目指す。

また、管理監督職員のマネジメント能力の向上を図ることで、部下職員の人材育成につなげる。

2 事業概要

- ・人事評価制度の見直し及び職員表彰制度の充実 699千円

(1) 人事評価制度の見直し

地方公務員法の改正に伴い、人事評価制度の見直しを行うことで、職員の意識改革につなげる。

- ①評価者全員に対する職員研修実施、②評価結果の分析、処遇反映への検討
- ③先進都市への研修

(2) 職員表彰制度の充実

職務上顕著な業績があり、他の職員の模範と認められる職員を積極的に表彰し、職員の勤労意欲を高める。

- ・マネジメント能力開発事業 877千円

マネジメント能力開発に詳しい専門家を招き、管理職を対象に研修を実施する。

- ①報償費（講師謝礼） 728千円
- ②旅費（費用弁償） 149千円

(施) **ふるさと応援寄附金推進費（企画部 総合政策課）**

(拡充)

**14, 589千円** (3,508千円)

1 事業目的

個人住民税における寄附金税制の拡充、「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成20年度に創設された。平成25年度から、お礼の品や寄附方法の拡充等に取り組み、寄附件数・寄附金額ともに増加している。

寄附金は、地方公共団体にとってまちづくりを推進するための貴重な財源であるため、さらなる寄附を募るため、お礼の品の充実やPR方法の見直しを行う。

2 27年度の事業内容

(1) 寄附者へお礼の品を贈呈

- ・寄附額に応じ、特産品を贈呈（物産協会、JA等と委託契約予定）

寄附額1万～3万円未満→2千円相当の特産品贈呈

寄附額3万円以上→1万円相当の特産品贈呈

(2) ふるさと新居浜応援寄附金のPR（拡充）

- ・PRパンフレットの作成
- ・前年度寄附者に対し、新年度のパンフレット及び寄附金使途の報告書を送付
- ・ふるさと納税のポータルサイト（ふるさとチョイス）特集ページでさらなるPRを実施

(3) ふるさと納税のワンストップサービス

- ・ふるさとチョイス×Yahoo! 公金支払いのサービスを継続して利用し、寄附者の申し込みから払い込みまでの手間の軽減を図る。

## フィールド7 計画の推進

### (単) 職員会館解体事業 (総務部 人事課) (新規)

9, 173千円

#### 1 事業目的

老朽化した職員会館を解体し、その跡地を、新築する防災拠点施設をはじめとする庁舎敷地として活用する。

#### 2 27年度の事業内容

- ・ 産業廃棄物処理 (理髪室椅子、卓球台等) 187千円
- ・ 職員会館解体工事 8,986千円

#### 【建築物の概要】

昭和45年建築 RC造2階建 450㎡

(目的) 職員の福利厚生

## ◎情報通信技術 (ICT) の利活用と市民サービスの向上

### (施) 基幹業務システム管理費 (企画部 情報政策課) (拡充)

345, 574千円 (169,954千円)

#### 1 事業目的

住民記録業務を中心とした基幹業務の電算システムを運用し、利便性が高く質の高い行政サービスの提供を目的とする。

セキュリティが高く安定したシステム稼働を継続し、新たなニーズに対応する改良を加えながら、住民サービス及び業務処理に支障を生じない運用管理を行う。

#### 2 27年度の事業内容

基幹業務システム管理事業の対象業務は、住民記録、福祉、税等合わせて38業務であり、平成23年に基幹業務システム賃貸借契約 (契約期間 平成24年4月1日から平成31年3月31日) を締結している。平成27年は4年目になる。

- ・ 電算機使用料 164,436千円
- ・ 社会保障・税番号制度対応及び市役所総合窓口対応<※拡充>
  - (1) 社会保障・税番号制度対応のための基幹業務システム改修 175,280千円
    - 時間外勤務手当 2,415千円
    - 委託料 121,718千円
    - 社会保障・税番号制度システム整備負担金 51,147千円
  - (2) 総合窓口用基幹業務システム関連機器の購入及び設定費用 5,753千円
    - 基幹システム用端末機購入 4,457千円
    - 委託料 1,296千円
- ・ 器具修繕料、保険料 105千円

#### 3 財源内訳

- (1) 国 2/3ほか 89,242千円 (社会保障・税番号システム整備費補助金)
- (2) その他 53千円 (雑入)
- (3) 一財 256,279千円

(単) **総合窓口開設事業 (企画部 総合政策課)** (新規)

**129,895千円**

1 事業目的

来庁者にとって利用しやすい快適な窓口とするとともに、職員にとっても、機能的な執務空間となるよう、庁舎1階フロア全体のレイアウト及び案内表示を変更する。

併せて、業務を見直し、市民課・国保課のゾーン、介護福祉課・地域福祉課・子育て支援課のゾーンにエリア分けし、それぞれのエリアで、ワンストップサービスを推進して、市民サービスの向上を図る。

2 27年度の事業内容

庁舎1階フロアレイアウト及び案内表示を変更する。

・フロアレイアウト変更業務委託料 129,595千円

既存什器の解体、撤去処分、移設

新規備品の調達、搬入、設置

間仕切り等の新設、案内表示の変更

キッズコーナー等の造作家具の設置

作業計画書の作成及び工程管理

・消耗品費 300千円

3 財源内訳

(1) その他 129,895千円 (公共施設整備基金繰入金)

(施) **電子入札推進費 (総務部 契約課)**

**5,412千円** (3,918千円)

1 事業目的

電子入札の施行によって入札事務の合理化を図るとともに入札の公平性・透明性及び安全性の向上を図る。

平成22年10月から単独でASP方式による電子入札を開始した(設計金額2千万円超の工事で一般競争入札を対象)。平成25年10月から、設計金額1千万円超の工事について、電子入札による指名競争入札を拡大施行している。

2 27年度の事業内容

富士通(株)松山支店と業務委託契約を締結し、同社の電子入札ソフトをインターネットを介して利用している。電子入札の利用料金のほか入札情報サービス・ヘルプデスク等の利用に伴う委託料と基幹ソフトであるコアシステムの使用料に要する経費である。

平成26年7月から愛媛県が「えひめ電子入札共同システム」を松山市ほか3市4町と共同運営を開始し、平成27年10月から同システムの共同運営に参加する予定である。

3 財源内訳

(1) その他 1,121千円 (水道局負担金)

(2) 一財 4,291千円

## 4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当額一覧

### 4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当額一覧

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成27年度新居浜市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)歳入見込額 **741,000 千円**

(歳出)地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **17,715,690 千円**

単位:千円

区分	事業名	平成27年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	2,979,547	1,874,772	0	133,501	83,237	888,037
	高齢者福祉 (敬老地域ふれあい事業費等)	451,777	26,017	0	126,242	25,668	273,850
	児童福祉 (子ども医療助成費等)	6,180,427	3,315,229	0	815,120	175,690	1,874,388
	母子福祉 (母子家庭医療費等)	749,861	268,077	0	7,014	40,687	434,083
	生活保護 (生活扶助等)	2,317,715	1,802,199	0	20,000	42,465	453,051
	小計	12,679,327	7,286,294	0	1,101,877	367,748	3,923,408
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	965,502	385,480	0	0	49,708	530,314
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,581,239	0	0	0	135,511	1,445,728
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	1,750,619	256,619	0	12,792	126,938	1,354,270
	小計	4,297,360	642,099	0	12,792	312,157	3,330,312
保健衛生	医療施策 (救急医療体制整備費等)	89,281	0	4,000	0	7,309	77,972
	疾病予防対策 (予防接種事業等)	395,134	0	0	0	33,863	361,271
	健康増進 (がん検診等)	254,588	20,275	0	1,825	19,924	212,564
	小計	739,003	20,275	4,000	1,825	61,095	651,808
合計	17,715,690	7,948,668	4,000	1,116,494	741,000	7,905,527	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成27年度予算額の17分の7に相当する額としています。

※事務費及び、事務職員の人件費(特別会計への事務費・人件費繰出を含む)は、事業費(予算額)から除外しています。

※医療施策における市債は、過疎債(ソフト事業分)です。

## 5 予算額前年度対比

## I 歳出（経費別）

(単位：千円、%)

経費区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
経常	30,263,628	62.2	28,623,005	61.1	1,640,623	5.7
施策	11,154,471	22.9	12,271,527	26.2	△1,117,056	△9.1
公共	3,781,055	7.8	3,209,536	6.9	571,519	17.8
単独	3,304,028	6.8	2,672,543	5.7	631,485	23.6
災害復旧	151,600	0.3	39,667	0.1	111,933	282.2
計	48,654,782	100.0	46,816,278	100.0	1,838,504	3.9

## II 事業を賄う財源（款別歳入）

(単位：千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 市税	18,486,897	38.0	18,264,947	39.1	221,950	1.2
2 地方譲与税	294,000	0.6	314,000	0.7	△20,000	△6.4
3 利子割交付金	35,000	0.1	40,000	0.1	△5,000	△12.5
4 配当割交付金	20,000	0.0	22,000	0.0	△2,000	△9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	10,000	0.0	20,000	200.0
6 地方消費税交付金	1,800,000	3.7	1,270,000	2.7	530,000	41.7
7 ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.1	35,000	0.1	△3,000	△8.6
8 自動車取得税交付金	20,000	0.0	25,000	0.0	△5,000	△20.0
9 地方特例交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	6,000,000	12.3	6,180,000	13.2	△180,000	△2.9
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	20,000	0.0	△5,000	△25.0
12 分担金及び負担金	530,876	1.1	826,556	1.8	△295,680	△35.8
13 使用料及び手数料	978,911	2.0	762,667	1.6	216,244	28.4
14 国庫支出金	7,231,485	14.9	6,582,766	14.1	648,719	9.9
15 県支出金	2,988,791	6.1	3,228,350	6.9	△239,559	△7.4
16 財産収入	51,648	0.1	35,445	0.1	16,203	45.7
17 寄附金	19,980	0.0	9,980	0.0	10,000	100.2
18 繰入金	2,052,929	4.2	2,436,768	5.2	△383,839	△15.8
19 繰越金	1,100,000	2.3	1,100,000	2.3	0	0.0
20 諸収入	1,988,165	4.1	1,774,899	3.8	213,266	12.0
21 市債	4,919,100	10.1	3,817,900	8.2	1,101,200	28.8
歳入合計	48,654,782	100.0	46,816,278	100.0	1,838,504	3.9

## 6 特別会計

- (1) 貯木場事業特別会計 125万円 構成比0.0%  
(対前年度当初比 △5,677万5千円 97.8%の減)
- (2) 渡海船事業特別会計 1億9,993万3千円 構成比0.5%  
(対前年度当初比 342万5千円 1.7%の減)
- (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 1,006万4千円 構成比0.0%  
(対前年度当初比 175万2千円 21.1%の増)
- (4) 平尾墓園事業特別会計 3,069万2千円 構成比0.1%  
(対前年度当初比 483万8千円 18.7%の増)
- (5) 公共下水道事業特別会計 56億2,774万3千円 構成比15.4%  
(対前年度当初比 4億553万6千円 6.7%の減)
- (6) 国民健康保険事業特別会計 152億5,436万7千円 構成比41.8%  
(対前年度当初比 14億9,293万2千円 10.8%の増)
- (7) 介護保険事業特別会計 131億184万1千円 構成比35.9%  
(対前年度当初比 △2億5,023万1千円 1.9%の減)
- (8) 後期高齢者医療事業特別会計 15億9,506万2千円 構成比4.4%  
(対前年度当初比 △1,627万6千円 1.0%の減)
- (9) 工業用地造成事業特別会計 6億9,535万3千円 構成比1.9%  
(対前年度当初比 4億2,710万6千円 159.2%の増)

特別会計合計 365億1,630万5千円  
(対前年度当初比 11億9,438万5千円 3.4%の増)